

Empowered by Innovation

NEC

NEC CORPORATION

CSR アニュアル・レポート 2004

2004年3月期

**イノベーションを通じ、
豊かな社会の実現に貢献**

NECが目指す社会と企業の持続可能な成長

NECは事業活動によるイノベーション(革新)を通じ豊かな社会の実現に貢献していくことを目指しています。その事業活動は、お客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域社会、従業員をはじめとしたステークホルダー(関係者)の皆さまとの関係から成り立っています。

NECが目指しているCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)とは、様々な事業活動を通じ、こうしたステークホルダーの皆さまに対して、価値を創出・提供し、信頼を獲得していくことで、社会全体と私たちが持続的に成長をしていくことにあります。

本レポートでは、NECのCSR活動について体系的にまとめ、活動の取り組みを①お客さまの視点で事業活動を革新、②従業員一人ひとりの能力を革新、③革新を通じて地域社会の課題を解決、④ITによる地球環境の革新、にそれぞれ分けて報告します。

ステークホルダーの皆さまに対し、良き企業市民として社会的責任を果たしていくため、2004年4月1日、「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」を制定、「CSR推進本部」「CSR推進委員会」を設置しグループ全体でCSRの取り組みを推進していくための仕組みと体制を整備しました。NECでは、今後も社会的責任を深く認識して、より良い事業活動を行っていきます。



本報告書は、NECのWebサイトでもご覧になれます。
<http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

目次

- 01 CSR活動トピックス
- 02 ステークホルダーの皆さまへ
- 04 特集:この活動が、きっと未来を支えていく
- 06 一目でわかるNEC
- 07 イノベーションの歴史
- 08 CSRビジョン
- 10 コーポレート・ガバナンス
- 11 企業倫理
- 14 **お客さまの視点で事業活動を革新**
 - 15 CS活動
 - 18 お取引先との連携
 - 19 株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築
- 20 **従業員一人ひとりの能力を革新**
 - 21 フェアな職場環境
 - 22 一人ひとりの安全・衛生・健康
 - 23 人材育成とキャリア支援
- 24 **革新を通じて地域社会の課題を解決**
 - 25 The Heart of NEC
 - 26 NEC Make a Difference Day
 - 27 ITと教育にフォーカスした活動
- 28 **ITによる地球環境の革新**
 - 29 NEC環境経営ビジョン2010
 - 30 環境中期計画
 - 34 環境会計
 - 35 事業活動のマスバランス
 - 36 環境配慮型製品への取り組み
 - 37 3Rへの取り組み
 - 38 生産・オフィスでの環境負荷削減活動
 - 40 環境監査・リスクマネジメント
 - 41 環境コミュニケーション
- 42 グロサリー(用語集)
- 43 編集方針

CSR活動トピックス

～2003年4月以降～

お客様の視点で事業活動を革新

2003/11

「コンプライアンス相談・申告窓口」をお取引先にも展開

2004/4

お客さま志向のIT・ネットワークソリューションの事業体制(ビジネスユニット)に移行

2004/4

大和インベスター・リレーションズの「インターネットIR優秀企業」に4年連続で選定

従業員一人ひとりの能力を革新

2003/9

聴覚障がい者の会議参加を容易にする補聴援助システムを導入

2003/10

日経産業新聞の「働きやすい会社」調査において総合ランキング1位を獲得

2003/12

新たに子どもが生まれた社員を対象に最高60万円の一時的金を支給するなどの「ファミリーフレンドリー・ファンド」制度の導入を決定

2004/1

従業員のストレスを予防するための健康リスクマネジメント施策を開始

2004/4

「NECグループ企業行動憲章」で、「差別的取扱い、児童労働、強制労働」を認めないとする人権尊重の考えを明記

革新を通じて地域社会の課題を解決

2003/4～2004/2

27カ国413の拠点から56,000人の役員・従業員が「NEC Make a Difference Day」に参加し、各地域でボランティア活動を展開

2003/8

体験型の「おもしろ科学実験教室NECガリレオクラブ」をマレーシアで開催

2003/8

再就職を希望する母親のデジタルデバイス解消支援プログラム「子育てママのIT講習会」を開始

2003/9～2004/5

中学生対象の全米科学教育プログラム「NEC Extreme Science」を実施

2004/1～2

イラン南東部の大地震に際し、役員・従業員から義援金を募り寄付を実施(790万円)

ITによる地球環境の革新

2003/5

世界初水冷式デスクトップパソコンの販売を開始

2003/7

ホームページでバーチャル植林体験「ecotonoha」を開始
•平成15年度文化庁メディア芸術祭：審査委員会推薦作品に選定
•第2回「東京インタラクティブ・アド・アワード」ビヨンド広告部門銀賞などを受賞

2003/10

家庭向けパソコンのリサイクルを開始

2003/10

オーストラリアで2回目の植林を実施

2003/11

「IT、で、エコ」をテーマに環境フォーラムを開催

2003/11

NPO法人「アサザ基金」と共同で環境モニタリングを開始

2004/1

第2回NEC環境ステークホルダーミーティングを実施

2004/3

海外法人での新規設計品の「鉛フリーはんだ適用体制」を確立



社会的責任投資

NECは、CSRを積極的に推進している企業として外部から評価を受けており、社会的責任投資(Socially Responsible Investment, SRI)に関する株価指数にNECの株式が組み入れられています。

「ダウジョーンズ・サステナビリティ・インデックス」(米国)(2003年9月)

Dow Jones Global Indexに含まれる世界の企業2,500社の中から、「経済合理性」「環境適合性」「社会適合性」の観点で上位10%に入る約300社のうちの1社に前年に続き選ばれました。

「FTSE4Good」(英国)(2003年10月)

タバコや兵器製造などを除く企業を対象とした「環境的側面」「社会的側面」「人権」の視点による調査の結果、「FTSE4Good Global Index」の中の1社に前年に続き選定されました。

「MS-SRI(モーニングスター社会的責任投資株価指数)」(日本)(2003年7月)

上場公開企業約3,600社の中から、「ガバナンス/アカウンタビリティ」「マーケット」「雇用」「社会貢献」「環境」といった指標で選定された企業約150社の中に選定されました。

ステークホルダーの皆さまへ ～CSRアニュアル・レポート発行にあたって～

NECは、健全な事業活動とその中で生み出すイノベーション(革新)を通じて、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。これは同時に、お客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域社会、従業員など、多くのステークホルダー(関係者)の皆さまに対する責任を全うすることでもあります。このCSR(企業の社会的責任)に対する私たちの決意と具体的な活動を、各ステークホルダーの方々にできるだけ分かりやすくご報告するため、初めてCSRアニュアル・レポートを発行することといたしました。

NECのCSRに対する認識

CSRという言葉は、近年、社会の大きな注目を集めています。CSRが意味するところは、「私企業といえども社会的な存在であり、倫理観に基づく経営体制のもと、企業を取り巻くステークホルダーに十分配慮した事業運営を行う責任がある」という考え方です。

NECのCSRが目指すところは、社会的責任を果たしながら事業活動に取り組むことによって、持続可能な社会の発展に貢献することです。また、CSRに取り組むことが企業価値の向上に寄与し、NEC自身の持続的な成長にもつながるものと考えています。

「企業の社会的責任」という考え方は決して新しいものではなく、NECにおいても、今から30年以上前の1972年に「クオリティ作戦」として、①マネジメント ②製品・サービス ③職場環境 ④地域社会との関係 ⑤人間のビヘイビア(行動) ⑥業績 ⑦企業イメージの7つの重点項目をあげて、お客さま・地域社会・従業員などの各ステークホルダーの方々との良好な関係づくりや地球環境保全に取り組む運動をスタートさせていました。この運動は様々な形に発展しながらNECの企業文化として深く根付き、現在のCSR活動の基礎となっています。

CSRをNECグループのDNAに

- イノベーション(革新)を通じて社会に貢献
- CSR活動を通じて企業価値の向上を目指す

－「NECグループ企業行動憲章」
「NECグループ行動規範」を制定、
「CSR推進本部」「CSR推進委員会」を新設
(2004年4月)

代表取締役社長 かなすぎ 金杉 あきのぶ 明信



CSRによって経営品質の向上を目指す

NECにとってCSRへの取り組みとは「経営品質の向上」そのものです。営利企業である当社にとって、法令遵守はもちろんのこと、健全な事業活動を通じて経済的責任を果たしていくことは経営の基本ですが、それだけでは社会的責任を果たしているとはいえません。地球環境、人権、消費者保護など、社会の課題に対しても積極的に関わり、課題解決に寄与していくことに、事業や経営の一環として取り組むことが大変重要だと認識しています。特に先端技術分野に携わる当社には、事業活動で起こすイノベーションを通じて社会に貢献していくことが期待されていると考えています。環境への配慮として、ご家庭での使用済みパソコンの回収・リサイクルや買い取り後の再生パソコンの販売を昨年度開始しました。さらに、パソコンなどの機器の外装素材として、環境負荷を低減する難燃性バイオプラスチックを開発し、実用化に向けて取り組んでいます。また、地域社会が抱える環境や教育などの課題に対して、NECの持つ技術や人材を活用して取り組んでいくことも、大事な役割だと考えています。さらに、これらの取り組みや成果を、ステークホルダーの皆さまに適切に情報開示し、ご理解いただくことにも力を注いでいます。

こうした全ての活動が、当社の経営そのもののレベルアップ、すなわち経営品質の向上につながるものと考えています。

CSRをNECのDNAに

私は、こうしたCSRの基本認識をNECグループ全体の役員と従業員が共有し、一丸となってCSRに配慮し

た企業活動を推し進めることによって、CSRをNECグループのDNAにしていく決意です。このため、昨年の社長就任以来、機会あるたびに役員やグループ社員に対して、CSRに関する基本認識についての理解と実践を呼びかけてきました。またNECグループ内だけでなく、資材購入先などのお取引先にもご協力をお願いしています。

2004年4月には、より組織的、戦略的なCSR活動を進めるために、「NECグループ企業行動憲章」および「NECグループ行動規範」を制定してCSRへの取り組みの基盤とするとともに、CSR担当役員を任命し、またグループ横断的な専任組織として「CSR推進本部」を設置しました。さらに私自身がリーダーとなり、関係役員や事業の責任者が参加して重要事項を審議する「CSR推進委員会」を新設しました。健全な事業運営のためのリスク管理項目（コンプライアンス・品質・情報セキュリティ・環境など）を明確に抽出し、また社会の持続的な発展に寄与してNECの企業価値向上をもたらすためのアクション事項を具体的な管理指標として定め、PDCA(Plan-Do-Check-Act)のサイクルで管理していきます。

CSRアニュアル・レポート発行にあたって

このレポートを通じて、当社のCSR活動の成果と課題をステークホルダーの皆さまと共有し、課題への改善策とともに考えていきたいと思っております。一人でも多くの皆さまにご覧いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いと存じます。

これからのNECのCSRへの取り組みに、ぜひご期待いただきたいと思います。

2004年9月
代表取締役社長

金 杉 明 信

特集

この活動が、きっと未来を支えていく

～科学、技術への革新的なアプローチで豊かな社会の実現に貢献～

今日、私たちの生活する社会は、地球環境や教育など、様々な問題を抱えています。NECもまた社会の一員であり、これらの社会的な課題の解決に、事業活動を通じて積極的に貢献していくことが重要であると考えています。

地球の未来のため、 ITが拓く可能性

NECは、“IT、で、エコ”というキーワードを掲げ、事業ドメインであるITを通じて地球環境への負荷を低減し、持続可能な社会づくりに貢献することを打ち出しています。その実現のために、大きな役割を担っているITを積極的に活用していかねばならないと考えています。

世界初、水冷式デスクトップパソコン

パソコンは高性能になるほどCPUの発熱量が増大し、これを冷却するためのファンによる騒音も大きくなっています。NECでは2003年5月に、世界で初めて水冷システムを搭載したデスクトップパソコンVALUESTAR TXおよびFZを商品化しました。このパソコンは、パイプに冷却液を循環させてCPUを冷やすことで、動作時の稼働音を約30dB(ささやき声程度)に抑える静音化に成功しています。その他、筐体に再生プラスチック、内部シャーシに六価クロムレス鋼板を100%使用し、素材面での環境配慮も徹底しています。NECはこれらのパソコン製品の環境情報をホームページ上で入手できる検索サービスを2003年12月から開始しました。

<http://121ware.com/ecology/>



NPO法人「アサザ基金」と協働で、 霞ヶ浦流域の環境モニタリングシステムを開発

NECは2003年11月から、霞ヶ浦流域の環境保全・再生を積極的に進めているアサザ基金※と協力し、アドホックセンサーネットワークを活用した広域自然環境モニタリングシステムのモデル事業を開始しました。本システムは、太陽電池で動作する無線センサー端末を設置するだけで、周辺の気温や湿度などを常時モニタリングし、センサーが収集した環境データを端末間で中継しながら遠隔地まで送信するものです。霞ヶ浦周辺の小学校3校のビオトープ(人工池)にセンサー端末を設置し、連続した環境データの収集を開始しています。共同開発を行うことで、収集したデータを用いながら、各小学校の総合学習の一環として自然生態系の科学的な観測に基づく子どもたちの環境教育にも役立てています。このシステムは、ほかにも様々な分野への応用が可能です。



※ アサザ基金は、霞ヶ浦流域を地盤として新しい地域のネットワークを活用した自然再生型の公共事業をプロデュースするNPO法人です。これまで霞ヶ浦流域の110校に及ぶ小学校内に、環境保全や自然再生の仕組みを間近で観察するための人工池「ビオトープ」を設置し、実践をおとした環境教育に取り組んでいます。

<http://www.kasumigaura.net/asaza/>

NEC ガリレオクラブをマレーシアにて開催

NECでは1996年から日本国内にて、子どものための「おもしろ科学実験教室 NECガリレオクラブ」(27ページ参照)を実施していますが、2003年8月、これを初めて海外にも展開しました。マレーシアのセラゴール州クアラランガットの小学校にて、NECセミコンダクターズ(マレーシア)社の30名の従業員と16名の学校教員が中心となり、「アニメーションで考える動きのサイエンス」をテーマに実験教室を実施しました。この実施にあたっては、日本のNPO法人「ガリレオ工房」にも運営を支援していただきました。8つの小学校から集まった120名の生徒が、実験をとおりアニメーションの原理や不思議、目の錯覚などについて楽しく学びました。NECではこうした活動が、マレーシアの将来の科学者や技術者育成のきっかけとなればと考えます。



全米中学生の科学教育を支援

NEC Foundation of America (NEC 米国財団)は、2003年9月からNPO「Science Service」とのパートナーシップのもと、中学生の科学教育を支援するプロジェクト「NEC Extreme Science」を全米で展開しました。プログラムの1つである「NEC Give a Day, Make a Difference」は、ノーベル賞や著名な科学賞を受賞した103名の科学者がボランティアで学校を訪問し、自分たちの発明や発見を生徒に紹介する特別授業です。全米137校の約6,150名の生徒が特別授業を受け、科学に対する興味、理解を深めました。2つ目のプログラム「NEC Perfect Classroom Competition」は、授業の改善に目覚ましく貢献した中学校の理科教員に与えられる表彰で、全米約100名の教員の中から、ニューヨーク州、ワシントン州、デラウェア州の3名の教員が選ばれ、9千ドルの賞金を授与されました。



ブルース・トンプソン博士によるアイオワ州サウスイースト・ポーク中学校での特別授業。博士は米国工学アカデミーのメンバーであり、アイオワ州立大学の教授でもあります。

次の世代を育むための教育プログラム

NECは青少年の健全な育成を「未来への投資」と認識しています。明日を担う青少年の正しい育成は、社会の将来を左右するたいへん重要な課題であると考えているからです。NECは、青少年の創造性やスキルを育むためのユニークな教育プログラムを実施しています。

次世代の低環境負荷素材： 難燃性バイオプラスチック

多くの電子機器の外装筐体は、石油を原料としたプラスチックを使用していますが、環境問題への関心が高まる中、代替素材として植物性バイオプラスチックが注目を集めています。しかし、従来のバイオプラスチックは強度・耐熱性が不足し、難燃性が不十分のため、使用範囲が限られていました。これに対してNECでは、トウモロコシを原料としたポリ乳酸に温暖化防止効果に優れるケナフ繊維を加えることで、強度・耐熱性を1.7倍に向上させることに成功しました。さらに新たに開発した難燃性バイオプラスチックは、環境負荷の大きい従来のハロゲンなどを含む難燃剤を使用せずに、無機材料で安全な吸熱材を添加しています。その結果、課題だった難燃性を格段に高めることに成功し、従来の難燃化処方をした石油系プラスチックに匹敵する難燃性を実現することができました。NECは、この新素材の電子機器への実用化のために、さらに研究開発を強化していきます。



バイオプラスチックで作ったノートパソコン用ベゼル

一目でわかるNEC

NECグループは、本格的なユビキタス社会*の実現に向け、3つのコア事業(ITソリューション、ネットワークソリューション、半導体ソリューション)を提供するリーディング・プロバイダです。14万人の従業員、4.9兆円の売上規模を有する事業活動は、日本のみならず海外103社に及んでいます。たゆまない革新によって社会と企業の持続可能な成長に貢献していくことは、グローバル・エクセレント・カンパニーを目指す私たちにとって大切な要件です。

IT・ネットワーク ソリューション事業

システム・インテグレーション・サービス、ソフトウェア、サーバ、パソコンなどのハードウェアを含む「ITソリューション」、携帯電話からブロードバンドネットワーク製品、社会インフラを含む「ネットワークソリューション」を、一般企業・官公庁・通信事業者そして個人のお客さまに提供しています。



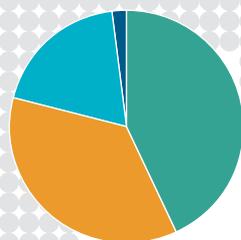
半導体ソリューション事業 (NECエレクトロニクス株式会社)

一昨年独立したNECエレクトロニクスが、半導体ソリューション専門企業として、お客さまのニーズに応え、最適なソリューションを提供するビジネスパートナーとなることを目指しています。

URL NECエレクトロニクス(株)
<http://www.necel.co.jp>

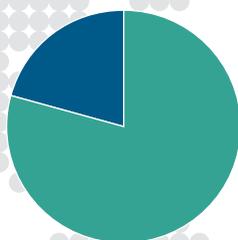


連結事業別売上高構成比
(2003年度)



- ITソリューション事業: 43%
- ネットワークソリューション事業: 36%
- エレクトロニクス事業: 19%
- その他: 2%

地域別売上高構成比
(2003年度)



- 国内: 79%
- 海外: 21%

商号: 日本電気株式会社

本社: 東京都港区芝五丁目7番1号

創立: 1899年(明治32年)7月17日

代表者: 代表取締役会長 佐々木 元
代表取締役社長 金杉 明信

資本金: 3,378億円(2004年3月末現在)

連結売上高: 4兆9,068億円(2003年度実績)

連結従業員数: 143,393名(2004年3月末現在)

NECグループ会社数:

195社 うち国内92社、海外103社(2004年3月末現在)

* ユビキタス社会: いつでもどこからでもインターネットなどの情報ネットワークにアクセスできる社会

イノベーションの歴史

~Empowered by Innovation~

100年を超すNECの歴史は、数々の研究開発や経営革新、さらに人事諸制度の改革や環境活動など、まさに「革新(Innovation)」の連続でした。NECのグローバルスローガン「Empowered by Innovation」には、「すべてはお客さまの革新のために。そして活力ある社会のために。」という私たちの強い思いが込められています。

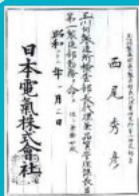
お客さまのために一革新こそNECのDNA

- NECは岩垂邦彦らが発起人となり、米国ウェスタン・エレクトリック社との合弁会社として1899(明治32)年に創立されました。創業当時から「顧客満足(CS)」を第一に考え、「Better Products, Better Service」をスローガンに掲げ、1900年NECは電話機の製造を開始しました。



甲号テルビル
卓上式電話機

- 戦後GHQに納入した通信設備の品質問題の解決を通じ、1946年日本初の品質管理課長に西尾秀彦が任命され、1952年には通信工業界では初めての「デミング賞」を受賞しました。



西尾秀彦が受け取った辞令書

- 社内ベンチャーとしてスタートしたマイコン販売部の渡辺和也と部下の後藤富雄は、アイデアと苦労の結果、1976年にマイコン「TK-80」を秋葉原で発売。これがやがて「パソコン」を誕生させることになりました。



1979年に発売された
「PC-8001」

従業員一人ひとりの革新の支援

- NECは従業員一人ひとりの個性を尊重し、生き生きと働ける環境の実現を目指してきました。優秀な女性と若手の登用はNECの重点施策のひとつであり、このような企業風土をしっかりと定着させていくため、1980年代に女性のソフトウェア技術職を数百人単位で大量に採用しました。

本業のITによる地球環境の革新

- NECは1970年に「環境経営」の原点となった公害防止環境管理部を設置。以来30年以上の間、次々に環境施策を打ち出してきました。
- 1980年に意識啓発の「環境ニュース」を創刊、1985年から「廃棄物ゼロ運動」を開始しました。1991年には「NEC環境憲章」を制定し、1997年に「環境アニュアルレポート」を創刊しました。さらに1998年に全事業場、国内生産工場においてISO14001認証取得。1999年にはオゾン層破壊物質の全廃、世界初の「鉛フリーはんだ適用パソコン」を発売しました。そして2002年、本業のITソリューションを通じた環境経営の実践「IT、で、エコ」の展開を開始しました。



IT、で、エコ

豊かな社会の実現を目指して

- 1963年に通信機器販売の会社をアメリカに設立して以来、NECは世界45カ国に103もの拠点を持つ企業に成長しました。2001年、グローバル・エクセレント・カンパニーを目指すNECは、自らのアイデンティティを明確なメッセージで全世界に伝えるため、英語のフレーズで「Empowered by Innovation」をグローバルスローガンに選びました。

NECの事業活動は、お客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域社会、従業員をはじめ、数多くの関係者（ステークホルダー）との関係から成り立っています。ステークホルダーの皆さまからの信頼を得るため、良き企業市民として社会的責任を果たし、企業価値を高めていきます。

CSRについての考え方

NECの「企業理念」には、社会の一員として事業活動を行っていくための基本的な考え方が示されています。NECの事業活動の目的は、この「企業理念」のもと、健全な事業活動を通じて収益性を高め、活力ある発展と社会への還元を図り、持続可能な社会の発展に寄与していくことにあります。

その過程においては、法令や企業倫理を遵守するいわゆるコンプライアンス責任を果たすことは当然ながら、事業活動とおし、また社会貢献活動とおして、様々な社会的課題解決に寄与していくことが必要と考えます。また、そうした取り組みを適切にステークホルダーの方々に情報開示し、信頼関係を築いていきます。その結果がNEC自身の持続可能な発展につながっていくと確信します。（下図を参照）

新たなCSR体系の制定

NECでは、従来の「企業行動憲章（1997年制定）」と「行動規範（1999年制定）」を、2004年4月にCSRの観点から大幅に改定する

企業理念

NECはC&Cをとおして、世界の人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します。

とともに、その対象をNECグループ*に拡大し、「NECグループ企業行動憲章」と「NECグループ行動規範」として新たに制定しました。「NECグループ企業行動憲章」は10の原則から成り、社会的責任遂行の観点からNECグループの一員としてのあるべき企業行動を指針として示したものです。「NECグループ行動規範」は、主に遵法と企業倫理の観点から、役員と従業員一人ひとりが日々の事業活動の中で心がけていくべき事柄を定めたものです。

NECでは、企業行動憲章と行動規範を徹底していくことを通じ、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業であり続けることを目指していきます。

* NECグループ会社の中で特に関係の深い国内60社、海外42社（2004年4月現在）を対象にしています

CSRとは



NECグループ企業行動憲章

NECグループは、健全な事業活動をおとして収益性を高め、活力ある発展と社会への還元を図ります。そのためには、関係法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、お客さま、株主・投資家の皆さま、取引先、地域社会、従業員をはじめとした関係者からの信頼を得て、企業価値を高めることが必要だと認識しています。

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 一、お客さまの満足
有用で信頼性の高い商品やサービスを、安全に十分配慮して開発、提供し、お客さまの満足と信頼を獲得します。 一、新しい技術への挑戦
創造的な技術開発に挑戦し、新事業領域の開拓を行い、豊かな未来に貢献します。 一、公正な企業活動
公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。 一、情報発信
正確で十分な企業情報をわかりやすく適時かつ適正に発信し、企業活動の透明性を高めます。 一、地球環境保全への貢献
地球環境への負荷を低減し、持続可能な社会づくりに貢献します。 | <ul style="list-style-type: none"> 一、地域社会との調和
国や地域の文化・慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。 一、社会貢献活動
社会の一員であることを深く自覚し、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。 一、人権尊重
あらゆる企業活動の場面において人権を尊重し、差別的取扱い、児童労働、強制労働を認めません。 一、従業員の尊重
従業員一人ひとりの個性を尊重します。また、能力を十分に発揮でき、活き活きと働ける環境を実現します。 一、知的資産・個人情報の管理
知的資産や個人情報の価値を認識し、適正な管理を実行します。 |
|--|--|

CSR推進体制の強化

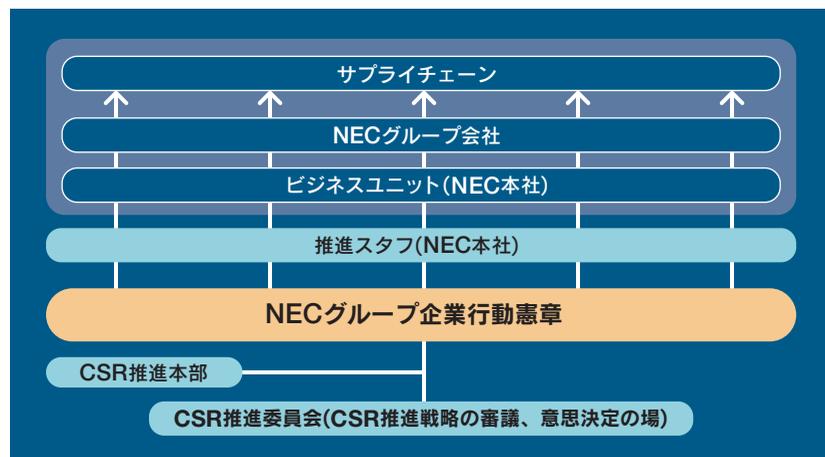
NECでは、CSRをさらに意識した経営を全社的に推進していくため、2004年4月1日に「CSR推進本部」および「CSR推進委員会」を設置し、全社的なCSR推進体制の強化を図りました。

- **CSR推進本部**：全社のCSRに関わる活動を統一的に推進する組織として「CSR推進本部」を新設しました。
- ①コンプライアンス、品質、情報セキュリティ、環境などテーマごとの重点リスク管理の徹底、②社会的価値向上を目指したCS、環

境保全推進、地域貢献活動などによる様々なステークホルダーからの信頼と共感の獲得、③CSR情報の開示などを含むコミュニケーション活動の推進を3つの柱として、リスクマネジメントの観点からのブランド保護とレピュテーション(評判)の観点からのブランド価値向上を目指します。重点リスク管理にあたっては、NEC本社、グループ会社だけでなくお取引先にも各種施策を展開していきます。

- **CSR推進委員会**：全社横断的な重要課題について、社長を中心に検討・推進する「全社委員会」のひとつとして「CSR推進委員会」を設置し、各種CSR推進に関する重要方針の審議や具体的課題の解決を行っていきます。

CSR推進の体系チャート



こうした取り組みによりNECは、お客さまに対するCSや品質の向上をはじめとして、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域社会、従業員など、様々なステークホルダーや地球環境保全への責任を果たします。そうすることで、社会の持続的な発展に貢献し、自らも持続的な発展を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス

NECは、企業が社会的責任を果たしていくためには、ステークホルダーの価値の総体である企業価値の最大化を図ることが重要と認識し、そのため、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの強化

企業価値の最大化に向け、①経営の透明性と健全性の確保、②スピードある意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化、④迅速かつ適切で公平な情報開示、の4つを基本方針として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会、監査役を中心として、当社にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

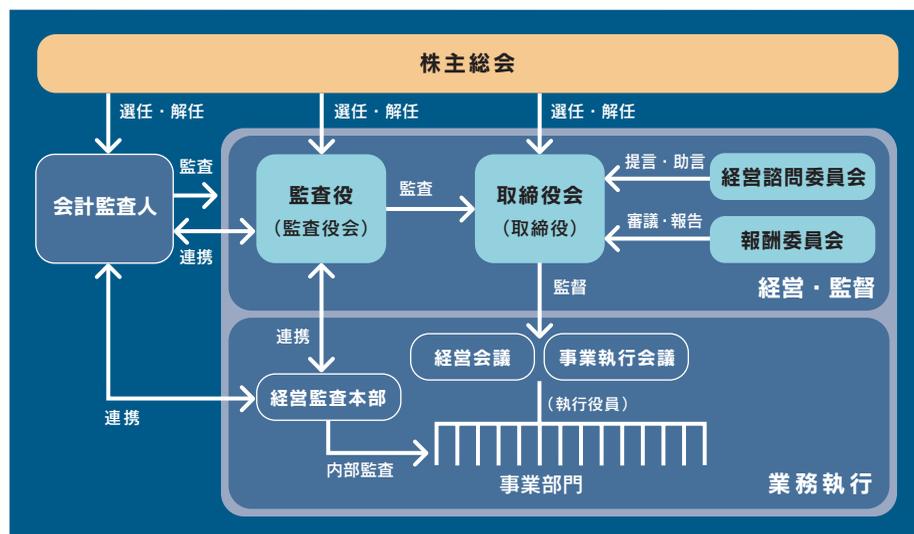
2000年4月には執行役員制を導入し、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を行うことにより、責任体制の明確化および迅速な意思決定と事業遂行を推進しています。

また、社外取締役の導入、経営諮問委員会と報酬委員会の設置、

監査における内部監査部門と監査役・会計監査人との連携などにより、経営の透明性・健全性の向上に努めています。

- **取締役会**：取締役会は15名で構成されており、うち3名は社外メンバーです（2004年6月22日現在）。月1回の定期開催のほか、緊急な経営の意思決定を必要とする場合には随時取締役会を開催しており、NECの経営全体にわたる重要な事項について審議・決定しています。また、特に重要なものについては、事前に経営会議においても審議を行っています。
- **監査役および監査役会**：NECは、常勤の監査役2名および社外監査役3名をおき（2004年6月22日現在）、取締役から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しています。監査役会は、月1回の定時監査役会に加え、必要に応じて随時開催しています。
- **経営諮問委員会**：中長期の経営課題について、社外有識者も交えて幅広く討議しています。
- **報酬委員会**：取締役と執行役員の適正な報酬体系・水準について、社外委員も交えて客観的な視点から審議しています。
- **経営監査本部**：内部監査部門として、監査役・会計監査人との緊密な連携のもと、業務の執行が適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査し、必要に応じ改善提案を行っています。

コーポレート・ガバナンスの体制



今後も、社会環境・法制度などの変化に応じて、当社にふさわしい仕組みを随時検討し必要な見直しを行い、企業価値の最大化に向けてコーポレート・ガバナンスを一層強化していきます。

企業としての社会的責任を果たすことは、お客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーの信頼を得ることにつながります。企業の社会的責任遂行のベースには、一人ひとりの企業倫理に徹した企業行動があると考え、様々な施策を展開しています。

NECグループ行動規範

「NECグループ行動規範」は、主に遵法と企業倫理の観点から、お客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの信頼を得るため、NECグループ全ての役員と従業員の一人ひとりが日頃心がけていくべき事柄を規範として具体的に定めたものです。

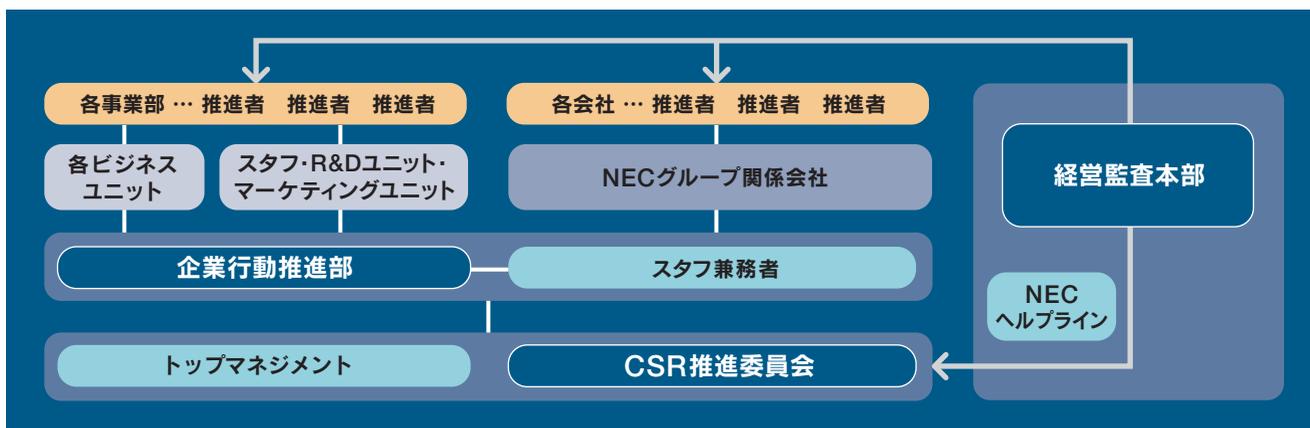
企業倫理の推進体制

NECでは、「NECグループ行動規範」で示された企業倫理の徹底を図るため、CSR推進委員会、企業行動推進部、企業行動推進者、経営監査本部が緊密な連携をとっています。

- CSR推進委員会では、企業倫理および遵法精神に基づいて企業行動の徹底を図っていくための重要方針の審議や具体的課題の解決を行います。

NECグループ行動規範	
I. 総則	IV. 株主・投資家の皆さまとの関係
II. 社会との関係	1. 企業情報の発信
1. 環境保全	2. インサイダー取引の禁止
2. 寄付行為	V. 会社財産・情報の管理
3. 政治資金	1. 会社財産の管理および適正使用
4. 反社会的行為への関与の禁止	2. 秘密情報の取扱い
III. お客さま、取引先、競争会社等との関係	3. 知的財産権の保護と活用
1. 製品・サービスの安全性	VI. 運用体制
2. 自由な競争および公正な取引	1. 運用体制
3. 購入先・協力先との取引に関する方針	2. 照会先
4. 販売パートナーとの取引に関する方針	
5. 接待・贈答等に関する方針	
6. 輸出入に関する方針	
7. 宣伝・広告等に関する方針	

企業倫理推進体制のチャート



- 企業行動推進部は、NECグループ内の企業倫理の徹底を図る専門組織です。「NECグループ行動規範」の周知徹底を図るため、スタッフ各部門に人事上の兼務者を置き、諸施策を実行しています。
- 企業行動推進者制度は、NECの企業倫理を一人ひとりに至るまで徹底していくための全社ネットワークの制度です。各事業部、また各関係会社に置かれた企業行動推進者が企業行動推進部とともに部門内部への企業倫理の徹底を図っています。
- 経営監査本部は、業務の執行が適法か否かをチェック・監査する内部監査組織です。

NECヘルプラインの設置

経営監査本部内と社外第三者機関に「NECヘルプライン」という窓口を設けています。NECヘルプラインは、NECグループ行動規範に違反するまたは違反するおそれのある行為に関して、一人ひとりが相談・申告できる窓口として設置されたもので、相談・申告により個人が不利益を受けることはありません。

また、NECだけでなく、グループ各社や資材パートナーにも対象を広げています。NECでは、ヘルプライン制度は、企業体質を改善するための手段と考え、一人ひとりにその利用を奨励しています。

企業倫理の浸透

「気づき」と「情報共有」は、NECの企業倫理の実践となるキーワードです。これは従業員の一人ひとりが、不適切な行動が行われている際に素朴に「おかしい」と感じ取ることのできる感性を磨くこと、そして気づいた事柄を埋没させずに組織として改善していくことを意味しています。NECでは、この「気づき」と「情報共有」を促進し「NECグループ行動規範」を社内に周知徹底させるため、教育・啓発、アンケートによるフィードバック、情報発信に注力した活動を展開しています。

教育・啓発

年に一度、役員・従業員全員を対象としたWeb研修を実施しています。また、新入社員教育、階層別教育などあらゆる機会をとらえ、「NECグループ行動規範」に則った企業行動の重要性を、対面教育、Web教育などを通じ浸透させています。さらに、年に一度「企業

倫理フォーラム」を開催し、経営トップが企業倫理に関するメッセージを発信して従業員との企業倫理に関する意識の共有化を図っています。

社内情報の充実にも努めており、社内のイントラネット「企業倫理の広場」およびメールマガジン(月2回)で企業倫理に関する最新情報を発信、また身近に起こりそうな事例を解説した「NECグループ行動規範」のケースシート「あなたならどうする?」の作成・配信を通じて、企業倫理に親しみを持たせ従業員の意識高揚を図っています。また、一方的な情報の伝達だけではなく、従業員から寄せられた様々な声を経営トップにフィードバックし、経営に活かしています。



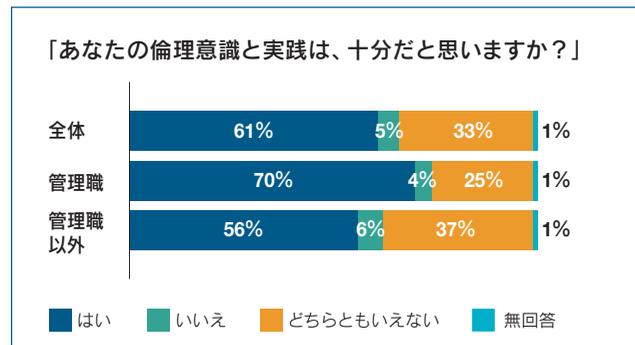
社内イントラネット「企業倫理の広場」のトップ画面

行動規範ケースシート「あなたならどうする?」

企業倫理アンケートの実施

従業員の倫理観や企業倫理に関する情報共有の状況を評価するために、年に一度のWeb研修の機会にアンケートを実施しています。また、その結果を企業倫理に関する施策立案・実行に役立てています。

企業倫理に関するアンケートより (2003年5月実施)



情報の保護

いつでもどこでも必要な情報をやり取りできるユビキタス社会の実現に向け、個人情報や企業情報の安全な維持・管理がたいへん重要になってきています。NECでは、お客さまに関する個人情報やお取引先からお預かりした情報資産、さらに当社の情報資産の取り扱いを適切に保護し、全社への徹底を図るために、2000年7月に「NEC個人情報保護ポリシー」、9月に「NEC情報セキュリティ基本方針」を制定しました。

- **NEC個人情報保護ポリシーとは**

お客さまに関する個人情報の適切な保護のために、その取り扱い方に関するNECの考え方の原則を示したものです。

- **NEC情報セキュリティ基本方針とは**

お客さまやお取引先からの情報資産および当社の情報資産を適切に保護するために、当社の情報セキュリティへの考え方の原則を示したものです。

特にお客さま情報の保護については、NECの事業の根幹に関わることであり、細心の注意を払っています。個人のお客さまに密接に関係するBIGLOBE事業本部、システム・サービス事業本部などは個人情報保護を徹底しており、日本情報処理開発協会からプライバシー・マークを取得しています。

また、2003年4月には企業行動推進部の中に顧客情報セキュリティ室を設置し、特に企業のお客さまからお預かりする情報の保護を徹底するために、NECグループおよび資材パートナーを含め、その仕組みづくりや啓発活動を推進しています。

この1年間の主な成果

企業行動憲章／行動規範

- 「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」の改定（2004年4月1日）
 - 「NECグループ企業行動憲章」のポスターを各職場に貼付するとともに、「NECグループ行動規範」の冊子を全員に配布（2004年4月1日）
 - 「NECグループ行動規範」Web研修の実施（2004年5月～6月）

推進体制

- NECヘルプラインの拡充（2003年11月～）
従来の社内受付窓口に加え第三者機関にも窓口を設け、NECのみならず、グループ会社や資材パートナーも対象としました。

教育・啓発

- 企業倫理フォーラム（NECビジネスエシックス2003）の開催（2003年12月19日）
- 2003年度階層別「企業倫理Web研修」の実施（2004年1月～3月）
約2,400名が受講しました。

社外からの表彰

- 企業倫理・コンプライアンスへの取り組みが評価され、産経新聞社とKFI株式会社が協賛する第2回「誠実な企業」賞において事業法人部門賞を受賞しました。（2004年3月24日）





お客様の視点で事業活動を革新

NECは「IT・ネットワークソリューション」と「半導体ソリューション」という事業活動を自社のコア・コンピタンス（競争優位性）として位置づけており、これらの事業活動を通じ2004年3月期の連結決算では、売上高4兆9,068億円、純利益411億円を計上することができました。これらの成果はNECのお客さまからもたらされ、国内外のお取引先（サプライヤ）との連携を通じて得られたものです。

NECは、事業活動をととして収益性を高め、活力ある発展と社会への還元を図っていくことを事業活動の目的に定めていますが、これらはお客さまからの信頼なしに得られるものではありません。そのため、お客さまの声を事業や改善活動に反映していく全社的なCS（お客さま満足）推進体制を定めるとともに、お客さまが製品を安心して使えるように品質や安全上のマネジメントシステムを構築しています。

さらに、NECにとってお取引先との連携は、お客さまに安心できる製品やサービスを提供していく上で不可欠となる取り組みです。NECでは資材・サービスの調達活動においてもCSRを推進することで、お取引先の満足とNECグループの事業活動の向上を目指していきます。こうした「お客様の視点で事業活動を革新」することを積み重ねることが、NECの企業価値を高め、ひいては社会全体の革新や活性化へとつながるものと信じています。

NECでは、こうした活動によって得られた適正な収益は、株主・投資家の皆さまに還元していくことが当然の責務であると考えています。株式会社であるNECは、株主・投資家の皆さまからの信頼を得ることにより、事業活動を継続的に営んでいくことができるからです。

1. 「121コンタクトセンター」では、パソコンや周辺機器についての技術的なお問い合わせを24時間365日受け付けています。
2. 指紋ドアコントロールシステム「FingerThrough」は、簡単な操作で信頼性の高い情報セキュリティ確保を可能にしています。
3. スーパーコンピュータは気象予測や環境シミュレーションなど、世界各地で様々な分野の学術研究に活躍しています。
4. 金融システム開発においては、米国、中国、インド、韓国などのパートナーと協働で、グローバルな開発体制を敷いています。

NECはお客さまを第一に考え、お客さまの視点から行動することで、初めてCS(お客さま満足)に結びつくものと考えています。このためNECではCS活動を通じて、お客さまが期待する以上の製品・サービスの提供を目指すとともに、お客さまに製品を安心して使っていただけるように、品質や安全上の不具合に対しても万全の対応を目指しています。

CS活動

NECにとってCS活動は、経営の原点です。創業当時から「Better Products, Better Service」というスローガンを掲げ、CSを第一の事業運営の柱に考えてきました。こうした基本的な考えのもと、「CS行動指針」を定め、お客さまの期待に応える製品・サービスの提供に努めています。

「CS行動指針」

- 「お客さまへの満足の提供」という共通の目標を持つ。
- お客さまの使い心地や便利さを第一に考え、納得し安心していただける商品やサービスを提供する。
- お客さまニーズや希望を敏感にキャッチできる感性を磨き、お客さまにとって新しい価値や将来の展望を提供する。
- お客さまの立場に立ってお客さまの気持ちや意図をすばやくしかも正確に理解し、お客さまの要望に効果的、積極的、柔軟に対応する。

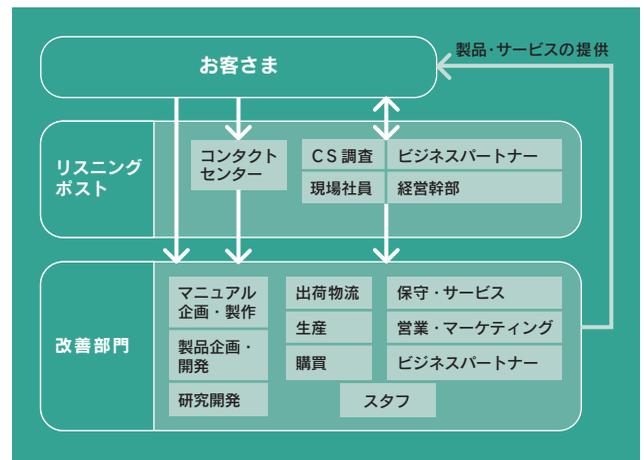
全社CS推進体制

お客さまの声を事業の現場や改善活動に反映していくため、全社的なCS推進体制を定めました。各事業レベルの組織ごとにCS推進活動のリーダーとなる約800名のクオリティ・プロモータを設置し、お客さまの声に直接応え、各部門におけるCS課題の解決を図っています。全社的なCS課題については、CSR推進委員会の中で討議を行っています。

お客さまの声を活かす仕組み

お客さまからの製品・サービスに関する要望や不満の声は、コンタクトセンター、CS調査などを通じ、各事業部門やスタッフにフィードバックされ、製品開発や営業計画に反映される仕組みになっています。

お客さまの声を活かす仕組み



NECお客様総合センター

製品・システム・サービスの相談窓口として、フリーダイヤルによる「NECお客様総合センター」(サンキューコール)を開設しています。

2003年度に「NECお客様総合センター」が受けた相談の件数は約6,500件で、そのうち73%が「問い合わせの電話がかかりにくい」「窓口が商品ごとに異なっているために別々の問い合わせが必要」など体制や仕組みに関する相談、17%が応対関連、5%が製品関連、残り5%が修理に関する相談でした。お客さまへの迅速かつ適切な対応を実現するため、窓口の間で連携をとり、複数の商品に関するお問い合わせをいただいても一度で解決できる体制を構築しました。

Info サンキューコール

フリーダイヤル: 0120-190-395
 ご利用時間: 8時30分から17時15分まで(土日・祝日を除く)
 携帯電話などからの番号: 03-3454-3388

パソコンと周辺機器の相談窓口「121コンタクトセンター」

パーソナルコンピュータに関する問い合わせ窓口として、NECは「121コンタクトセンター」を設置しています。当センターではCS向上の一環として「電話のつながりやすさ」の改善に努めており、2003年10月から「電話サポート予約」を強化しました。これは相談内容と希望日時をインターネット予約することで、当センターから無料コールバックでサポートが受けられるシステムです。さらにコールバックサービスの時間を従来の9時～22時から24時間365日に拡大・延長するとともに、予約受け付けからコールバック実施までの時間を短縮し、予約当日にコールバックサービスが受けられるようにしました。

これにより、NECが実施するパソコンアンケート調査では、「電話サポート予約が非常に便利、満足している」などの意見が多数寄せられました。



121コンタクトセンター

電話サポート予約に関するサービス内容

ご予約受付時間	毎日24時間(システムメンテナンス時を除く) ただし、18時以降にご予約いただく場合は、翌日の予約
お問い合わせ回答時間	24時間365日
お問い合わせ内容	弊社製パソコン・周辺機器

URL: <http://121ware.com/121cc/>

フリーコール: 0120-977-121

携帯電話などからの番号: 03-6670-6000

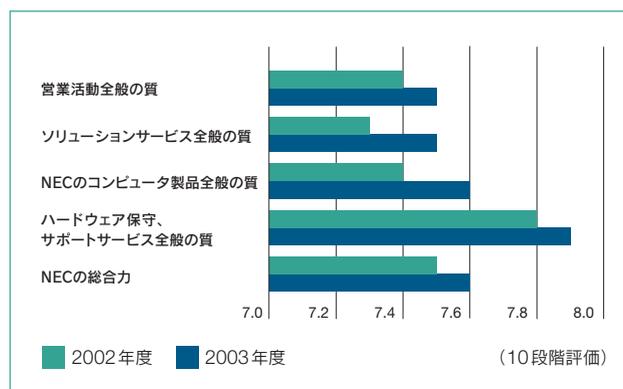
購入相談/使い方相談/回収・買い取りサービスの

お問い合わせ受付時間: 9:00～17:00(祝祭日を除く)

お客さま満足度の把握

NECでは、アンケート形式によるお客さまへの満足度調査を定期的実施し、お客さまからの評価を定量的に把握しています。2003年度はソリューション事業に関し、約1,300名の官公庁や企業のお客さまに10段階評価で満足の度合いをお伺いしました。お客さまからの声や評価を今後の改善につなげることで、一層のCS向上を図ります。

お客さま満足度の推移



品質推進活動

昨今、品質・安全性問題、さらに違法違反に起因する企業事件が続発していますが、これらの事件は社会やお客さまから厳しい制裁を受け、結果的には企業経営に対する大きなリスクとなっています。このような品質リスクへの対応は、NECにとって経営の最重要課題のひとつであり、2000年10月から「品質リスクマネジメントシステムの再構築」に取り組んでいます。

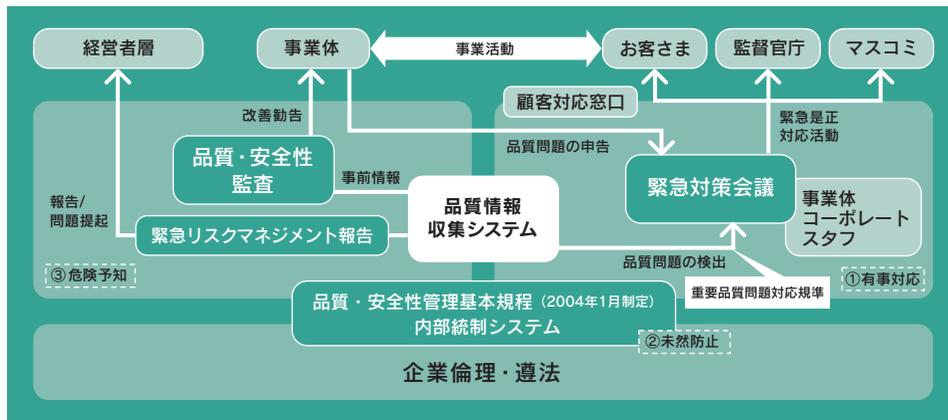
品質リスクマネジメントシステムの再構築・運用

NECの品質リスクマネジメントシステムは以下の3つの要素から構成されています。

①「重要品質問題対応規準」制定と運用

これは品質リスクマネジメントシステムの「有事対応」の機能です。例えば、有事発生の場合に当該事業体に関連する本社スタッフと連携して「緊急対策会議」を設置し、お客さま、監督官庁、マスコミへの対応事項を検討し決定、社長や関係役員にも直ちに事態を報告し、会社として一貫した態勢での対応を可能としています。「重要品質問題対応規準」の制定と運用の目的は、お客さまの信用を著しく損なう品質および安全性問題が発生した場合(またはその可能性がある場合)の緊急対応行動ルールを規定し、迅速な全社的対応を可能とすることにあります。

NECの品質リスクマネジメントシステム



② 基本規程および関連法規制の遵守徹底

基本規程(品質・安全管理基本規程)の目的は、各事業体の品質・安全性活動の責任分担や、遵守事項を明確にすることにより、NECの製品やサービスの品質・安全性を向上させ、製品の欠陥発生を未然に防止することにあります。本規程は、原則としてNECの製品・サービスの開発・提供に関わる全ての事業体に適用されます。電気用品安全法など関連法規制の遵守については、社内規程の整備や最新情報の収集と周知などにより各事業体に徹底を図っています。また、これらの事業体の遵守状況は、以下に述べる「品質・安全性監査」において、確認しています。

③ 品質・安全性監査の実施

品質・安全性監査の目的は、品質リスクの未然防止を図るとともに、それらの改善を進めるため、事業体での「品質リスクの認識とそれらの管理状況」「関連法規制の遵守に対応した仕組みと体制の運用状況」について確認することにあります。この監査は品質リスク

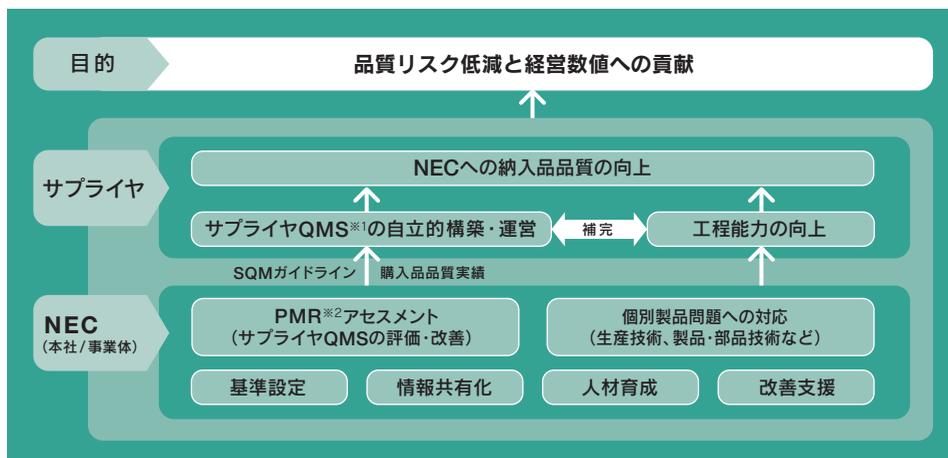
の「危険予知」の位置づけとして、経営監査本部が中心となって2000年度下期から実施しています。

購入品の品質向上活動

(SQM: サプライヤ・クオリティ・マネジメント)

NECは、従来から購入品の品質向上活動に積極的に取り組んでいます。近年、中国・東南アジアなどのサプライヤからの調達に進展に伴い、品質リスクの増大、生産革新の高度化(生産革新は購入品の100%良品が前提)など、事業横断的な品質向上の必要性が高まっています。たとえば、「少量調達ではサプライヤに対する影響力が弱い」「EMS(電子機器の製造受託サービス)会社の調達部材の品質保証の仕組みが弱い」など、品質問題の解決には全社的な取り組みが必要となってきます。このためNECでは、全社的な仕組みとして「SQM(サプライヤ・クオリティ・マネジメント)活動の基本体系」を定着させ、事業体のサプライヤ管理活動を、自律性・協調性を持って効果的に推進できるようにしました。

SQM 活動の基本体系



※1 QMS: Quality Management System

※2 PMR: Process Management Review(サプライヤQMSのチェックリスト)

お取引先との連携

NECグループがお客さまに提供する製品やサービスの多くは、お取引先(サプライヤ)の皆さまからの資材・サービスの調達により成り立っています。私たちは資材調達の基本方針に基づき、お取引先の皆さまとより一層の連携を図りながら、ともにCSRを推進することが不可欠であると考えています。

NECグループ資材調達基本方針

NECグループ資材購買部門は、関連法令を遵守し公正な取引関係のもとでグローバルな市場から必要な資材・サービスなどを適切な品質・価格・納期で調達します。また、資材調達活動を通じてお客さまおよびお取引先の満足とNECグループの企業価値の向上に貢献します。

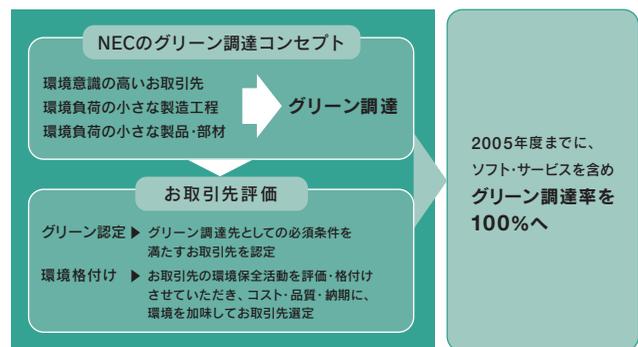
- 一、平等な競争機会の提供
資材調達に関する情報を適時・適切に発信し、資材取引を望まれる国内外の全ての企業に平等に競争の機会を提供します。
- 一、公正なお取引先の評価・選定
お取引先の評価・選定は、経営の信頼性、調達品等の価格・品質・納期はもとより先進的な技術力およびCSRの視点等を加味し、総合的に行います。
- 一、相互の発展
お取引先とのコミュニケーションを大切に、永く共に信頼、発展できる関係づくりに努力します。
- 一、情報の管理・保護
資材取引を通じて知り得た情報の価値を認識し、適正に管理、保護します。

CSRへの取り組み

グリーン調達

NECは1997年から環境への影響が少ない資材を優先的に調達する「グリーン調達」に全社的に取り組んでいます。「グリーン調達ガイドライン」に基づくお取引先のグリーン認定および環境格付けを実施し、2005年度までにグリーン調達率を100%にすることを目標としています。2003年度はグリーン調達率75%を目標に、お取引先調査を国内だけでなく海外のお取引先にも展開しましたが、実績は59%にとどまりました。2004年度は推進体制を再整備し

NECのグリーン調達方針



グリーン認定を加速化するとともに、RoHS指令対応に関しても積極的に取り組んでいきます。

コンプライアンスの強化

公正、公平な取引を行うため、独占禁止法や下請代金支払遅延等防止法などの教育を購買担当者に実施するとともに、資材購買部門の内部監査制度を設けて確認をしています。

また2003年度からは、従業員向けの「コンプライアンス相談・申告窓口(NECヘルプライン)」をお取引先にも広げ、取引上の苦情や相談に応じています。

2004年度はNECの調達活動をお取引先から定期的に評価していただく仕組みを構築し、より強い信頼関係を築いていくことを目指します。

CSR調達ガイドライン

グリーン調達やコンプライアンスへの取り組みに加えて、今後は安全衛生・労働・人権などに関する取り組みをお取引先の皆さまにお願いしていきたいと考えています。そのために「CSR調達ガイドライン(仮称)」を作成し取り組んでいただく課題を明確化するとともに、主要お取引先から順次、取り組み状況確認のためのアンケート調査を行う予定です。

URL NEC 資材調達
<http://www.nec.co.jp/purchase/>

株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築

株主・投資家の皆さまは、NECにとって重要なステークホルダーです。NECは、経営の透明性を高め、説明責任を果たしていくことを通じて、株主・投資家の皆さまにNECの企業価値をご理解いただくことを目指し、迅速かつ適切で公平な情報開示を行っています。

IR活動の目的

NECのIR(インベスター・リレーションズ)活動の目的は、株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築を通じ、証券市場から企業価値の適正な評価を得ることです。そしてこれにより、①株価の大幅な変動の抑制・安定的上昇、②資金調達効率化(資金コストの低減)、③株主構成の適正化などを目標としています。また、企業価値のさらなる向上を目指していくため、IR活動によって得た「市場の声」を経営にフィードバックし、市場との双方向コミュニケーションを行っています。

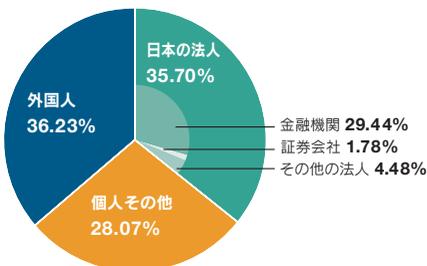
IR活動の現状

NECでは社長をはじめとして経営陣自らが、積極的なIR活動を行っています。またIR担当役員のもと、専任の組織としてIR室を設置しています。IR活動にあたっては、積極性、継続性、公平性、適時性、正確性といった情報開示の原則を掲げ、株主・投資家の皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

株主・投資家の皆さまが当社の業績を国際的な基準で評価・比較することができるよう、1963年より、米国会計基準による連結財務諸表の作成を行っています。また、東京証券取引所の規則化に先立ち、2001年度から四半期決算発表を行っています。主なIRツールとして、年次報告書(アニュアル・レポート)などの刊行物作成やIR専用のWebサイト(和英)を開設しています。ここでは、四半期決算内容をはじめ、投資判断に重要な影響を与える事項については迅速な情報開示を行っています。このような活動が高く評価され、当社は、2004年4月、大和インベスター・リレーションズによる「インターネットIR優秀企業」190社に4年連続で選ばれています。

また、定時株主総会においては、各社の株主総会が集中する日程を回避することに加え、議案を十分ご検討いただけるよう、招集通知を総会の3週間前に送付し、さらにはインターネットによる議決権行使を受け付けるなど、株主の皆さまとのコミュニケーションを重視した取り組みを行っています。

NECの株主構成 (2004年3月31日現在)



IR専用Webサイト(和文)トップ画面



アニュアル・レポート2004



NEC IR活動
<http://www.nec.co.jp/ir/ja/>



従業員一人ひとりの能力を革新

NECのグローバルスローガンである「Empowered by Innovation」には、「すべてはお客さまの革新のために。そして活力ある社会のために。」という強い思いが込められています。CS(お客さま満足)を全ての基本として、お客さまの最高の満足を目指し、たゆまない革新を通じて、活力ある社会の実現に貢献していくこと。このことがNECの事業活動の根幹を支えています。

そして、お客さまの革新を実現する担い手こそ、NECの国内および海外の拠点で働く143,393人(2004年3月末現在)の従業員の一人ひとりにほかなりません。従業員は、NECにとって重要なステークホルダー(関係者)の一員です。従業員一人ひとりがその可能性の幅を広げ、個人として輝くことで、豊かな社会の実現に貢献することができると思っています。

NECでは、こうした考えをさらに推進していくため、2004年4月制定の「NECグループ企業行動憲章」の中で、あらゆる企業活動の場面において人権を尊重し、差別的取扱い、児童労働、強制労働を認めないとする「人権尊重」、従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力が十分に発揮できる生き活きとした職場環境の実現を図っていく「従業員の尊重」を明記しました。

1. NECユニバーシティ経営研修所における従業員研修(グループ討議)。
2. 電子投票システムなど暗号・認証技術を使ったシステムの研究開発で活躍する佐古主席研究員。2004年1月に研究開発部門では最年少の主席研究員に抜擢。
3. クロスカルチャーコミュニケーションの社内研修に、ヨーロッパ各地の現地法人の従業員が参加。

フェアな職場環境

従業員一人ひとりが人権に配慮していくための様々な取り組みを進めるとともに、障がい者や女性が能力を発揮できるような働きやすい公正な職場づくりを目指しています。

人権啓発活動

全社委員会である「人権啓発推進委員会」を中心に毎年、階層別研修や目的別研修などの研修活動を実施するとともに、社内ホームページ「人権啓発の窓」や人権週間行事などを通して人権啓発活動に努めています。またセクシャルハラスメントについても啓発・周知活動を行い、予防や対処をするとともに、事業場ごとに女性も加えた「均等取扱等相談窓口」を設け、相談しやすい環境づくりと適切な対応に取り組んでいます。

人権研修受講者数 (2003年度)

研修名		受講者数
階層別	新入社員研修	710
	新任主任研修(関係会社含む)	1,582
	新役割グレード制適用者研修(関係会社含む)	1,062
	幹部研修	73
目的別	人権啓発推進委員研修	82
	人権啓発推進委員会事務局研修	5
	NECグループ人権啓発推進員研修	70
	関係会社新任取締役オリエンテーション	57
	女性「均等取扱等相談窓口」研修	25
	採用面接官オリエンテーション	540
その他	支社/拠点部門長研修(営業部門研修)	326
	顧客対応部門研修	211
	部門研修	166
計		4,909

障がい者雇用

NECでは、知的障がい者が働くための特例子会社NECフレンドリースタッフを2003年3月に設立するなど、障がい者の雇用を増やす活動を積極的に推進していくとともに、障がい者が働きやすい環境・施設の整備に努めています。その一環として2003年度は聴覚障がい者の会議参加を容易にする補聴援助システム(磁気ループ)を導入しました。

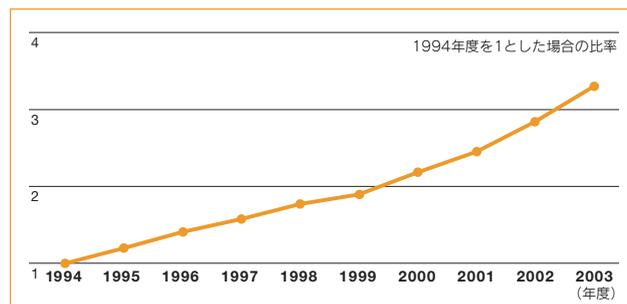


補聴援助システム

女性の活躍

NECは日本で最も女性が活躍している企業のひとつとして知られており、毎年の女性の採用比率を向上させるとともに、女性役職者も増加しています。

女性役職者増加の推移



ファミリーフレンドリー施策

NECは2003年度、日経産業新聞の「働きやすい会社」調査において総合ランキング1位に輝くなど、先進的に育児・介護に関わる制度の導入に取り組んできており、従業員、特に女性が働きやすい環境を整えています。2003年度は新たに子どもを出産した場合に60万円を支給する「ファミリーフレンドリー・ファンド」の導入を発表し、企業が初めて実施する育児支援策として2004年7月から開始します。

育児・介護関連制度導入経過

年度	導入制度	
	育児関連制度	介護関連制度
1990	育児休職制度	介護休職制度※1
1992	育児短時間勤務制度	介護短時間勤務制度
医療看護休職制度		
1997	—	介護クーポン制度※2(共済会)
1998	育児クーポン制度※3	—
在宅勤務制度		
2002	ファミリーフレンドリー休暇制度 (医療看護休職制度を改定)	
2003	ファミリーフレンドリー・ファンドの導入を決定	

※1 介護休職制度：法制化に先駆けて導入

※2 介護クーポン制度：ホームヘルパー利用の際の求人への受付・紹介手数料の割引

※3 育児クーポン制度：ベビーシッター利用の際の割引

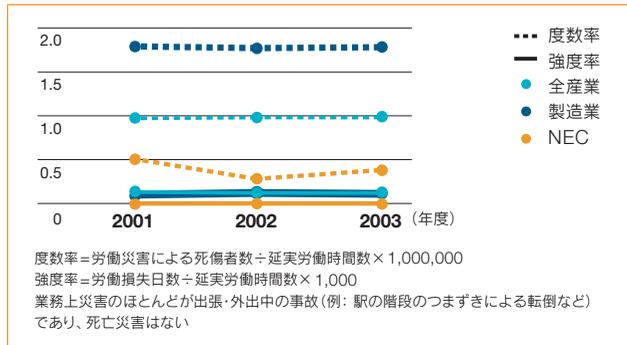
一人ひとりの安全・衛生・健康

NECでは「従業員一人ひとりが安全でかつ健康に働くことが何よりもかけがえのないことである」とする基本理念のもと、事業場ごとの安全衛生管理組織と健康管理センターが中心となって予防管理に重点を置く様々な活動に取り組んでいます。

安全衛生への取り組み

「ゼロ災害」を合言葉に、事業場ごとの安全衛生管理組織は就業管理部門・健康管理部門と連携をとりながら予防的施策を立案・実施するとともに、日常の細やかな安全管理活動により災害発生件数を着実に減らしてきています。

業務上災害発生率の推移



健康確保のための基本方針

産業構造の変化に伴い、勤労形態が「労働集約型」から「知識集約

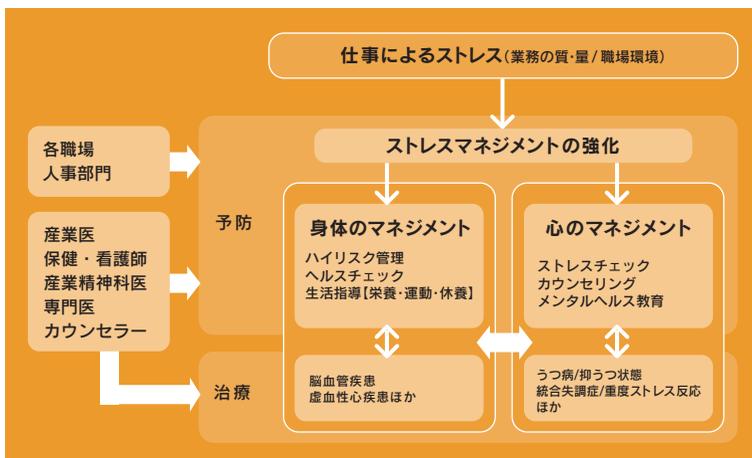
型」へと変わることにより、機械・設備・化学物質などによる事故が減少した代わりに、ホワイトカラー化・中高齢化の進行に伴う仕事のストレスによる心と身体の健康障害の防止が重要な課題となってきました。NECでは「身体のマネジメント」に関しては2004年1月から新しい健康リスクマネジメント施策を展開しており、「心のマネジメント」についても2004年度には体制を見直し、メンタルヘルス強化策に取り組んでいく予定です。

「身体」の健康障害防止施策(2004年1月から実施)

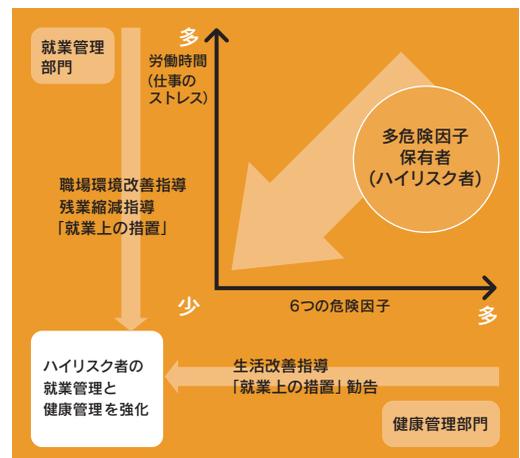
仕事のストレスおよび加齢化と因果関係にある生活習慣病に着目し、脳・心臓疾患の発症リスクの高い危険因子を多く有する者に対しては、予めハイリスク情報を該当者に告知して生活改善指導を行い、必要に応じて就業上の措置をとるなど予防管理を強化することで健康リスクの軽減を図っています。具体的には従業員の6つの危険因子*の状況を定期健診、成人病検診などの検査値結果から把握し、危険領域にある因子を4つ以上有する者を就業管理部門と健康管理部門が連携をとりながら重点的に管理しています。

* 6つの危険因子: 肥満、高血圧、高脂血症、糖尿病、喫煙、年齢を指します

「健康確保措置」の基本的な考え方



「身体のマネジメント」に関する施策



人材育成とキャリア支援

セルフデベロップメント(自己啓発)にフォーカスした人材育成プログラム、キャリアパスを明確にしたプロフェッショナル認定制度、ライフタイム・キャリアサポート(キャリア設計支援)など、従業員一人ひとりがエンployアビリティ(雇用される能力)を高め「輝く個人」として生き生きと働ける環境を整えています。

研修プログラム

人材育成の基本をセルフデベロップメントに置くNECでは、目的を5つの研修カテゴリーに分け、社内研修機関であるNECユニバーシティ、Eラーニング事業部などにより様々な研修を提供しています。「進路を定める」「経営力を高める」「プラクティスを高める」ための3つの研修カテゴリーは共通研修群と呼ばれ、また「専門性を研く」ための研修カテゴリーはNECプロフェッショナル認定制度とともに職種別研修に位置づけられています。

NECユニバーシティの専門教育

マネジメント、技術、自己啓発など様々な領域の教育を提供するとともに、新たな教育技法やシステムの開発にも積極的に取り組んでいます。「経営研修所」「国際研修所」「技術研修所」「実践技術研修所」「Eラーニング推進センター」の5つの部門があり、延べ61,770人の社員が研修を受講しました。(2003年度実績)

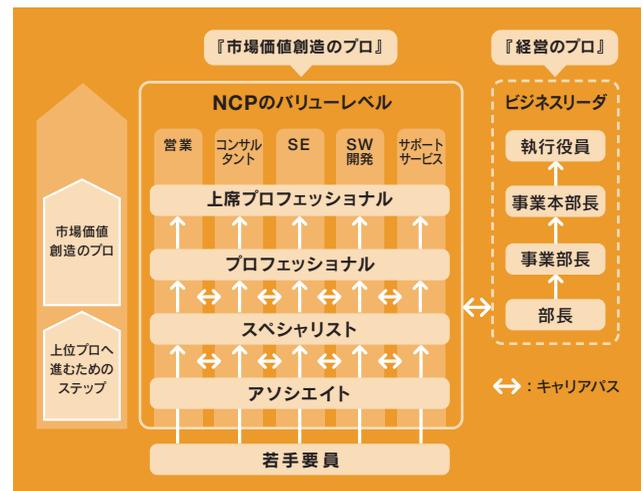
経営研修所: 15,521人 国際研修所: 24,720人
 技術研修所: 6,893人 実践技術研修所: 10,068人
 Eラーニング推進センター: 4,568人

NECプロフェッショナル認定制度(NCP)

NCPはビジネスリーダーとしてのキャリアパスに加え、市場価値創造のプロフェッショナルを目指すことで、キャリアアップ・自己実現の達成などモチベーションの向上につながることも、資格取得や研修受講の促進など人材開発活動の活性化にも貢献しています。

2003年度は、従来、ITソリューション関連組織を中心に運営してきたSE・コンサルタントなどのプロフェッショナル認定制度を、ネットワークソリューション関連組織へ対象を拡大し、認定者の累計はNECグループ全体で7,837人となりました。

NECプロフェッショナル認定制度の展開



ライフタイム・キャリアサポート

従来の終身雇用を前提とした「組織と個人の相互依存的な関係」を「自立した個人と組織との新しい関係」へ変革することにより、国際競争力強化を図ることを目的として2002年4月から「ライフタイム・キャリアサポート施策」を導入しました。具体的には、個人にとって持続的な成長を図る機会の付与と組織として最適な人材を確保し適材適所を実現することを目指しています。

ライフタイム・キャリアサポートの施策概要

キャリアアドバイス	全社員が必要に応じて希望するキャリアアドバイザーに相談可能
節目研修	30・40・50歳に到達した翌年度に研修受講や休暇取得が可能
リフレッシュ休暇	
キャリアデザイン支援金	50歳に到達した翌年度に支給
人材公募	全社員が希望に応じてエントリー可能



革新を通じて地域社会の課題を解決

NECは全世界に195社のグループ会社を有し(2004年3月末現在)、地域社会と深い関わりを持っています。良き企業市民として社会に貢献していくことは、NECの事業活動にとって大切な要素のひとつであり、企業文化でもあります。

私たちの事業と生活の基盤である地域社会は、環境や教育問題など多くの課題を抱え、企業もこれらの課題の解決に積極的に関わっていくことがますます重要になってきています。NECではITなど先端技術を活用し、これらの分野で先駆的に取り組んでいる民間非営利組織(NPO)とパートナーシップを組み、青少年教育・障がい者支援・緊急人道支援などの分野で、NECらしい革新的な社会貢献プログラムを展開しています。

NECの社会貢献活動には、“Nature, Education, Community: The Heart of NEC”のスローガンのもと、世界各地のNECグループの役員・従業員一人ひとりが参加する地域貢献運動「NEC Make a Difference Day(MDD)※」があります。

世界各地の役員・従業員の一人ひとりがボランティア活動への参加をとおりて地域に貢献することで、一人ひとりがいつもと違う新しい自分を発見し、地域社会にも自分自身にも新しい価値を創造してゆき、社会志向の高い企業マインドを育み、企業価値を高めていく。これが「NEC Make a Difference Day」の趣旨であり、NECではこの運動を企業文化としてますます発展させていきたいと考えています。

「豊かな社会の実現」、これが21世紀のグローバル・エクセレント・カンパニーを目指すNECの願いです。

※「Make a Difference」とは、いつもと違った価値を創造し、新しい自分を発見する、という意味です

1. 2003年7月、ロンドンの病院にて、長期入院中の子どもたちのために、NEC(UK)の役員・従業員が日本の文化を紹介。
2. 2003年12月、NEC台湾の社長以下81名の従業員が地域の公園や通りを清掃。
3. 2003年8月、愛媛県松山市のNECシステムテクノロジーの従業員が肢体不自由児のための療養キャンプに参加。
4. 2003年12月、NECカナダの3オフィスの従業員が、めぐまれない家族のためにクリスマスプレゼントを寄付。

The Heart of NEC

Nature, Education, Community: The Heart of NEC

地域社会を重要なステークホルダーのひとつと認識し、地域社会が抱えている環境問題や教育問題、少子化、高齢化など、多くの課題を少しでも解決したいという思いから、NECは良き企業市民として、**Nature**（自然環境）、**E**ducation（教育）、**C**ommunity（コミュニティ）：The Heart of **NEC**のスローガンのもと、豊かな社会づくりに貢献しています。

社会貢献活動の使命と目標

使命 「良き企業市民」として社会的責任の一環を果たすため、地域社会（コミュニティ）をはじめとする全てのステークホルダーの利益と発展を考慮した社会貢献活動を推進します。

- 目標**
- 社会の課題に能動的に関わり、多様性のある豊かな社会の実現に貢献します。
 - ステークホルダーに配慮する企業文化・企業価値を創造します。
 - 良き企業市民として、コミュニティとの関係を積極的に構築します。

プログラム実施ガイドライン

対象分野 ①環境保全 ②青少年教育 ③社会福祉 ④芸術・文化・スポーツの各分野において、環境・教育・コミュニティに関わるプログラムを優先します。

- 実施基準**
1. **公益性**：社会に対する公益性が高く、多くの人への貢献が期待できる。
 2. **先進性/独創性**：社会の課題にタイムリーで、かつ新しく独創的な取り組みでの解決を目指す。
 3. **発展性**：社会的評価が定まっていなくても、今後の社会の課題解決に与える影響力があり、さらに異なる分野へ波及効果や発展が期待できる。
 4. **戦略性**：社会の課題に対し具体的な目標を掲げて戦略的に取り組む。
 5. **NPOとのパートナーシップに基づく活動**

支援先との関わり方

1. Win-Winベースのパートナーシップに基づき、互いに尊重し合い、成長、感動をもたらすこと。
2. プログラムの目標と実施後の成果を確認し合うこと。
3. 社員が参加できること。

以上のガイドラインを基に、自主的にプログラムを企画、評価、実施するPDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルにてマネジメントしています。

NECでは会社、従業員の活動のほか、財団による活動も行っています。

NEC Foundation of America

NEC Foundation of America（米国NEC財団）は、1991年、NECとNEC米国現地法人による1,000万USドルの基金によって設立されました。「人の持つ潜在能力を引き出すために、技術革新を通じて社会に貢献する」という理念のもと、積極的な活動を展開しています。助成対象分野は「障がい者の社会参加を助ける技術開発、活用への支援」で、全国的に影響のある米国の非営利団体などに寄付しています。

C&C 振興財団

（財）C&C振興財団は1985年に設立。情報処理技術および通信技術の融合分野（Computers and Communications: C&C）における開拓活動および研究活動に関する奨励および助成を通じて、エレクトロニクス産業の一層の発展を図り、経済社会の進展と社会生活の向上に寄与することを目的として活動しています。具体的な事業活動として、顕彰事業と研究助成事業および調査研究事業を行っています。顕彰事業としては、毎年「C&C賞」として、C&C分野の開拓または研究に関する功労者を顕彰しています。研究助成事業としては、「国際会議論文発表者助成」「外国人研究員助成」および「若手研究員助成」の3つを行っています。また、調査研究事業としては、C&C分野の進歩が経済社会および社会生活にもたらす影響に関する調査研究を行っています。

URL NEC社会貢献活動
<http://www.nec.co.jp/community/ja/>

NEC Make a Difference Day



N(自然環境)、E(教育)、C(コミュニティ)の3つのキーワードのもと、NEC創立100周年の1999年より、従業員参加型地域貢献運動「NEC Make a Difference Day (MDD)」を展開しています。世界各国の拠点が、それぞれの地域社会のために実施する自主活動のほか、共通活動として、日ごろオフィスや家庭で手軽に集めることのできる物品の収集活動などがあります。

活動の記録

実施データ(年度)	1999	2000	2001	2002	2003
参加人数	50,000	50,000	40,000	52,000	56,000
参加拠点数/国数	141/25	221/27	223/29	356/25	413/27
プログラム数	181	247	239	392	434
ボランティア時間	30,000	30,000	40,000	41,000	46,000
共通活動テーマ	自然保護	ITを活用した支援	途上国の子どもの支援	途上国の子どもの教育支援	途上国の子どもの教育支援
緊急災害被災者への役員・従業員の募金	トルコ、台湾大地震: 各1,200万円	インド大地震: 1,100万円	9/11テロ事件に際し、 会社・米NEC財団と 役員・従業員より\$100万以上	-	SARS: アジア現地法人 による支援 イラン大地震: 790万円

2003年度のハイライト

MDD2003では、参加拠点数、参加人数が前年度を上回り、NECの事業領域であるITの活用やデジタルデバイドの解消に関わる活動(障がい者や高齢者、養護施設、地方の学校などへのPC寄付や指導)が特徴的でした。

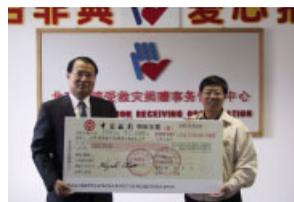
また、緊急人道援助として、アジア現地法人によるSARS対策支援、イラン南東部地震に際しての役員・従業員による募金をタイムリーに実施しました。



NECカスタムサポート(群馬県)は障がい者施設のIT導入を支援



西安NEC無線通信(中国)は親が服役中の子ども施設にPCを寄贈



中国現地法人から寄付

2003年初め、世界的な脅威となったSARSの流行に際し、中国現地法人8社が金銭、製品(PBX、携帯電話端末)約184万円相当を病院や救援センターに寄付しました。シンガポールでは、6社が12,000シンガポールドルをSARS対策基金に寄付。NECテクノロジーズホンコン社も医療関係者に防護服を支給するため、25,000香港ドルを寄付しました。



NECコーポレーション(タイランド)は地方の学校にPCを寄贈



NECリマ工事事務所(ペルー)はハウスメイドの教育支援のためPC操作マニュアルを作成



NECテヘラン駐在員事務所から寄付

2003年12月26日にイラン南東部に発生した大地震に際し、国内のNECグループ各社は労使協力のもと、役員・従業員より義援金を募り、790万円を緊急人道支援団体ジャバンプラットフォームに寄付しました。この義援金は、ライフライン無線ネットワークの設置、ラジオの配布に活用されました。また、NECテヘラン駐在員事務所では、役員・従業員の募金により毛布を購入し、いち早く被災地に届けました。



NEC Make a Difference Day
<http://www.nec.co.jp/community/necmd/>

ITと教育にフォーカスした活動

NECは、社会のニーズと課題に応えながら、NECらしい社会貢献プログラムを展開しています。2003年度は特にITと教育にフォーカスし、民間非営利組織(NPO)とパートナーシップを図りながら、NECの事業とも関連した活動を実施しました。ここでは、その代表的な4つのプログラムを報告します。

NEC ネット安全教室

インターネットの急速な普及に伴い、有害情報やモラルを欠いた個人攻撃など、子どもたちがネット犯罪の危険にさらされるケースが多発しています。子どもが安全にインターネットを楽しめるよう、NPO法人「日本ガーディアン・エンジェルス」と協働で、本講座を1999年に開始しました。2003年度は社内の施設だけでなく、公民館や小学校(総合的学習)への出前授業を実施。また、パソコンだけでなく、NTTドコモ関西との連携によって携帯電話を使つての講座も行い、全国で合計22カ所、1,029名に受講いただきました。会場ではNEC従業員のボランティアチーム「NECサイバースターズ」(70名登録)が、日本ガーディアン・エンジェルスとともに指導にあたっています。



NEC 学生NPO 起業塾

社会の課題解決において重要な役割を担うNPOは、事業性・収益性をより兼ね備えた運営が期待されています。NPO法人「ETIC.」との協働で事業型NPOを起業し、戦略的に運営できる人材育成を目的に、2002年より実施しています。2003年度は、ITを活用して社会の課題解決に取り組む4組の事業プランに対し、合宿研修や専門家・NEC従業員アドバイザーによるトレーニングなどを通じて、NPO設立に向けた基盤整備と事業計画の戦略立案を支援しました。事業プランはカンボジアでのIT職業訓練、ITによる地域ぐるみの子育て支援システムの確立、産地直送のお米販売を支援するポータルサイトの運営、子どもたちの創造力向上のためのプロジェクトです。



子育てママのIT講習

最近、日本で大きな社会的課題となっている少子化対策に際し、2005年に施行される「次世代育成支援対策推進法」に先立ち、NECでは2003年度より子育て支援サークル、行政などと協働して、本講習会を実施しています。子育て中の母親は、ちょうど職場のIT化過渡期に、子育てを優先させるため職場を離れた人が多く、再就職するためのITスキル不足が課題となっています。本講習は、再就職を希望する母親のデジタルバйд解消を支援するプログラムとして、2003年度は埼玉県新座市・草加市、福岡県北九州市にて、54名の方が参加し、NEC従業員OBのパソコンボランティアが講師を務めました。参加者は託児のできる会場で安心して講習に専念することができました。



NEC ガリレオクラブ

子どもたちの理科離れが懸念される昨今、手づくりの実験とおして驚きや発見を体験し、科学の面白さを知ってもらうために、小学生を対象にした「おもしろ科学実験教室 NECガリレオクラブ」を1996年より実施しています。これまでは社内の会場にて実施していましたが、2003年度は全国の小学校に応募を呼びかけ、土曜学級などの一環として、授業に取り入れていただきました。大阪府堺市、埼玉県越谷市、栃木県佐野市、岐阜県土岐市の4校にて、NPO法人「ガリレオ工房」のパートナーシップとNEC従業員ボランティア13名の協力のもと、「電気と磁石が拓いた通信の世界」をテーマに、電気と磁力の関係やモジュール信号などについて、合計200名の小学生が体験しました。



URL <http://www.nec.co.jp/community/ja/>



ITによる地球環境の革新

〈NECの環境経営の考え方〉NECが真に環境に対応していくために、第一に自らの事業活動において、環境負荷およびリスクを削減し、資源効率を高め、持続可能な経営を確立しなければなりません。同時に、私たちの提供する製品・サービスをとおして、お客さまの、さらには社会全体の環境負荷を削減し、資源効率を向上させることも重要です。そして、これら両方の観点から環境対応を実践した総合的効果として、持続可能な社会構築へ貢献していきたいと考えています。これが、NECの目指す「環境経営」であり、ITという事業を通じて環境を革新していくということです。

NECは1997年から「環境アニュアルレポート」を冊子で発行しており、継続的に情報発信に努めてまいりました。本年度からは、さらに、幅広い方々に環境情報をご覧いただけるよう、詳細情報をWebサイトに掲載し、環境アニュアルレポート2004のハイライト版を発行しました。

1. ITソリューションで社会全体の環境負荷低減に貢献していく企業姿勢を表したロゴ
2. エコプロダクツ展風景
3. 環境アニュアルレポート2004小冊子
4. 環境モニタリングの授業を受ける子どもたち

環境憲章 (1991年11月制定)

環境理念

NECは環境と調和するテクノロジーと環境にやさしい生産の追求をとおして自然のいとなみを尊重し世界の人々が人間性を十分に発揮できる豊かな社会と環境の実現に貢献します。

行動指針(前文)

NECは環境との調和を経営の最高課題のひとつとして企業活動の全域で一人ひとりが環境へのやさしさを優先して行動します。



環境アニュアルレポート2004
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2004/index.html>

NEC環境経営ビジョン2010

2010年にCO₂の排出“実質ゼロ”

持続可能な社会の実現に貢献するため、2010年に向けたNECグループの環境経営の在り方をまとめた「NEC環境経営ビジョン2010」を策定いたしました。自らの事業活動に伴う環境負荷の削減とともに、製品・サービスの提供による社会全体の環境負荷削減を目指していきます。

環境配慮型製品・ITソリューション^{※1}を通じ、社会のCO₂排出量削減に貢献

目標：500万t^{※2}

* 直接・間接排出分をITソリューションによる削減効果により相殺

※1 ITを活用して、お客さまの問題を解決するために提供する手段

※2 事業活動に伴う直接排出分と市場での製品使用に伴う間接排出分の年間相当分

NECは、この環境経営ビジョンに基づき、2010年度にCO₂排出量を実質「ゼロ」にすることを目指します。具体的には、NECが事業活動において直接排出する量および、NEC製品をお客さまが利用することで排出される量の合計に相当する年間500万tのCO₂を、NECがお客さまにITソリューションを提供することで削減できるCO₂排出量により相殺します。

そのためには、2010年度を目標年度として以下の5点について重点的に取り組んでいきます。

目標

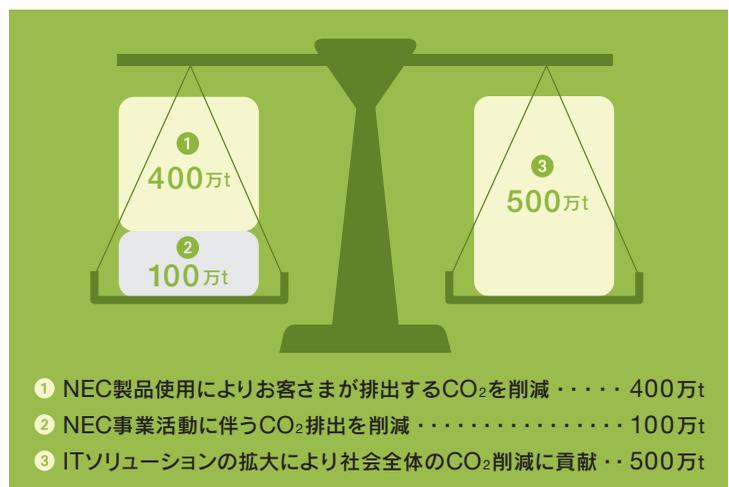
環境負荷の小さな事業構造へのシフト：
ソフト・サービス事業ウェイトを増倍

資源生産性(売上高/資源投入量)を2倍に
(2000年度比)

事業活動におけるCO₂排出量を
1990年度レベル(100万t)へ

再生可能な資源・エネルギーを10%以上導入

全社員が高環境意識層(エコ・エクセレンス)へ



環境ビジョン
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/management/vision2010.html>

環境中期計画

～NECエコ・アクションプラン2004(2003年度の活動結果と2004年度中期目標)～

環境経営ビジョン2010をもとに、中期的な具体的目標の設定をしています。今回は、2006年度までに達成すべき重要項目として、製品関連(9項目)、ソリューション関連(2項目)、生産・オフィス関連(7項目)、環境コミュニケーション関連(2項目)を中間目標として設定し、各目標値を定めました。あわせて、2003年度の目標に対する達成度を自己評価し、その結果も2004年度以降の活動展開に組み込んでいきます。

(1) 製品関連項目 ●: 修正項目

評価 ○: 達成 △: 達成率80%以上 ×: 達成率80%未満 —: 該当なし

指標	項目(全9項目)	中期目標		2004年度 目標	2003年度 目標	2003年度 実績	評価
		目標値	達成年度				
環境配慮型 製品	① 新規開発製品の全てを環境配慮型 ^{※1} に対応 p36	100% ^{※2}	2004年度以降	100%	95%	96%	○
	② エコシボル適用製品 ^{※3} 比率(ハード製品売上高比率) p36	50%	2006年度実績	40%	30% ^{※4}	28% ^{※4}	△
地球温暖化 防止	③ 機器の電力消費量 ^{※5} を削減	40% (基準: 2000年度)	2005	—	30%	44%	○
資源循環	④ 回収した使用済み製品の資源再利用 ^{※6} p37	92%	2005	91%	90%以上	89%	△
	⑤ 使用済み製品の回収 ^{※7} p37	13,500t 以上	2005	11,500t 以上	—	—	—
グリーン化	⑥ グリーン調達率(ソフト・サービス会社を含む) p18	100%	2005	95%	75%	59%	×
	⑦ RoHS指令対象物質の全廃 ^{※8} p18 (鉛・カドミウム・六価クロム・水銀・PBDE・PBB)	全廃	2005	—	—	推進中	—
	⑦ 機器の外装筐体用鋼板への 六価クロムレス鋼板使用 ^{※9} p4	RoHS指令対象物質全廃目標に統合		80%以上 (質量比)	77%	△	
	⑧ 鉛はんだの使用全廃 p36	全廃	2005	—	海外法人生産品 (新規設計) 体制の確立	完了	○
⑨ 機器の外装筐体用プラスチックへの 非ハロゲン系難燃剤プラスチックおよび 再生プラスチックの使用 ^{※9} p5	95%以上 (質量比)	2005	—	非ハロゲン系 難燃剤プラス チック使用率: 80% 再生プラス チック使用率: 20%	非ハロゲン系 難燃剤プラス チック使用率: 81% 再生プラス チック使用率: 33%	○	

※1 環境配慮型製品: 製品アセスメントにおいて全社環境配慮型製品基準(24項目)を満足する製品

※2 全社環境配慮型製品基準(24項目)を満足した製品件数÷製品アセスメント実施件数

※3 エコシボル: 全社環境配慮型製品基準+製品群別環境配慮基準を満足した製品

※4 NEC連結売上高比率

※5 電力消費量: 製品特性を考慮し、定格電力and/or待機時電力の目標値設定

※6 資源再利用: 改正リサイクル法の定義に基づく

※7 回収量絶対値で目標を再設定

※8 蛍光管など、一部の代替困難品については適用除外

※9 再生プラスチック使用率: (再生プラスチックを10%以上含むプラスチック質量)÷(プラスチック全質量)×100(%)



2003年度成果と改善

2003年度目標として設定した8項目のうち、4項目において目標を達成しました。

特に機器の電力消費量においては、昨年度目標の1.5倍の値で達成することができました。パソコン、スーパーコンピュータ、FAX、光通信システム、ストレージ製品など、広範囲な製品において高い電力消費削減率を達成することができました。エコシンボル製品におきましても昨年度比1.2倍の1.2兆円の売上を達成しました。

資源再利用率はわずかながら目標の90%は達成できませんでしたが、2004年度からプラスチックのマテリアルリサイクル推進により改善を図る予定です。

グリーン調達においては、2003年度実績が59%となり目標を達成できませんでした。2004年度からは推進体制も含めた対応強化を図る予定です。

2004年度目標

2004年度は「エコシンボル適用製品」について、2006年度までの目標を新たに設定しました。今後とも、環境配慮のトップランナー製品開発を推進していきます。また、2003年度の目標にあった「製品回収率」は、新たに「使用済み製品の回収」として目標設定を行いました。絶対値目標に変更、実績管理を行うことにより、パソコンをはじめとした、通信機器の回収・3Rを推進していきます。

(2)ソリューション関連項目^{※1} ◆：新規項目

指標	項目(全2項目)	中期目標		2004年度目標
		目標値	達成年度	
エコ・ソリューション ^{※2}	① ◆ソフトウェア/サービスの環境アセスメント ^{※3}	全てのソフト/サービス	2006	全ビジネスユニットで制度導入
	② ◆エコアピールプロポーザル件数 ^{※4※5}	全ての案件	2006	1件/1人

※1 ソリューション：IT・ネットワーク技術を利用して、システム構築やビジネスモデルなどの提供とその運用により、お客さまの求める問題を解決する手段・手法

※2 エコ・ソリューション：NECが設定した環境基準を満たすソリューション

※3 目標の対象は、ソフトウェア、サービスなどの開発部門があるビジネスユニット

※4 目標の対象は、営業部門があるビジネスユニット

※5 お客さまへの提案の際に、NECの環境経営や提案案件における環境配慮性(省エネ、省資源、有害物削減などの環境要素)を提案書の中に組み込みアピールしているもの

2004年度目標

ソリューション事業における環境配慮を推進することと、お客さまに対するソリューションの環境情報提供を目的に、ソリューション関連(2項目)を新規に設定しました。

(3)生産・オフィス関連項目 ◆: 新規項目 ●: 修正項目

評価 ○: 達成 △: 達成率80%以上 ×: 達成率80%未満 —: 該当なし

指標	項目(全7項目)	中期目標			2004年度 目標	2003年度 目標	2003年度 実績	評価
		目標値	達成年度	基準年度				
地球温暖化 防止	① ●CO ₂ 排出量絶対値を1990年 レベルに削減 p38	117万t レベルへ ^{※1}	2010	1990	—	—	131万t	—
	●エネルギーCO ₂ 排出量原単位	-25%	2010	1990	-19%	-18%	-15%	△
	② ●温室効果ガス排出量絶対値 ^{※2} (GWP換算値)	-10%	2010	1995	—	+45% 前年度比-12%	+73%	×
資源有効 利用	③ ●化学物質使用量(法規制物質) p35	-15%	2003	1999	—	-15%	-23%	○
		-30%	2005	2000	-15%	-10%	-19%	○
資源循環	④ ●廃棄物排出量 (一般廃棄物+産業廃棄物) p39	-10%	2003	1999	—	-10%	-25%	○
		-30%	2005	2000	-20%	-15%	-31%	○
	⑤ ●マテリアルリサイクル増加率	+10%	2003	1999	—	+10%	+9%	△
	⑥ ●廃棄物クオリティ向上率 ^{※3}	+10%	2005	2000	+5%	—	—	—
環境 マネジメント	⑦ ●ISO14001の取得 ^{※4} (対象: 未取得国内連結対象会社、 海外連結生産法人)	2004年度 認証取得	2004	—	2004年度 認証取得	2003年度 認証取得	82% (84/102)	△

※1 117万t: 連結対象範囲の変更により目標値も変更

※2 温室効果ガスの対象は、CH₄、C₂F₆、C₃F₈、C₄F₈、CHF₃、SF₆、NF₃とする

※3 2004年度より、サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルおよびリユース、有価売却へ移行した比率として定義

※4 ISO14001の取得: 連結対象範囲の変更により目標値も変更

対象範囲: 日本国内のNEC本社(本社+6事業場+3研究所)、分身生産会社23社、分身サービス/ソフト会社41社、独立関係会社14社(本データから独立関係会社のデータを追加、過去のデータにも遡って算出しています)

2003年度成果と改善

エネルギーCO₂排出量は、絶対値で前年度比4万t削減しましたが、売上高原単位は目標未達でした。これは2002年度から、CO₂排出換算係数(電気事業連合会公表値)が1999~2001年度に比べ悪化(0.38→0.41CO₂t/MWh)したためであり、係数に変更がなかったと仮定すると2003年度のCO₂排出量は約7万t減少し、売上高原単位は1990年度比20%削減となります。

また、CO₂以外の温室効果ガスも目標未達でした。法規制化学物質使用量は、原材料の再生使用などにより目標を達成できました。廃棄物排出量は、資源としての売却を進めたことにより目標を達成できましたが、マテリアルリサイクル率は若干目標未達になりました。

環境マネジメントについては、2003年度は、国内で6社、海外で4社の計10社が新規にISO14001の取得をしましたが、事業構造の

改革によるISO取得会社の事業譲渡や新規子会社の参入などにより、結果として目標を達成することができませんでした。

2004年度目標

2004年度も地球温暖化対策を重点課題として取り上げ、徹底した省エネ活動や温室効果ガスの代替化などを推進します。また、2003年度は下期に化学物質使用量、廃棄物排出量とも削減が進み、すでに2004年度目標を達成しているため、今後さらなるストレッチ目標を掲げて促進していきます。

環境マネジメントについては、2004年度はITを活用したnet-EMSの活用促進を図り、主要連結対象会社のISO14001の取得100%を促進していきます。



(4)環境コミュニケーション関連項目 ●：修正項目

評価 ○：達成 △：達成率80%以上 ×：達成率80%未満 —：該当なし

指標	項目(全2項目)	中期目標		2004年度 目標	2003年度 目標	2003年度 実績	評価
		目標値	目標年度				
環境意識啓発	① ●高環境意識層※1の拡大※2 P41	60%	2006	40%	30%	24.2%	△
環境コミュニケーション	② 環境メッセージ“IT、で、エコ”の 戦略的活用 P41	各イベントや 広告への活用	中期計画 期間中	—	—	—	—

※1 高環境意識層(エコ・エクセレンス層)：「NECグループ環境意識調査」において環境知識が高く自己の行動力も高い者

※2 環境経営意識調査の結果を踏まえ、目標年度を一年先送りし、2004年度目標値を設定

2003年度成果と改善

意識啓発に関しては、毎年6月に実施していた「NECグループ環境意識調査」において、2003年度の結果では「高環境意識層(環境知識が高く、かつ環境行動にも優れている人)」は24.2%でした。この結果は前年度より約5%増加し、社員の環境意識は高まっていますが、目標とした30%には届きませんでした。

また、2003年9月のISO14001更新審査では、全社的にはまだ意識啓発は不十分というコメントを審査員からいただきました。

これらの結果を改善するために、今後は「全事業領域で、全員が高い環境意識」になることを目指して、意識啓発活動を一層強化していきます。あわせて、環境意識調査の時期を6月から11月に変更し、より精度の高い評価ができるようにします。

環境コミュニケーションについては、2003年度も宣伝部と連携して「IT、で、エコ」による環境ブランド広告を継続しました。また、NEC独自の「NEC環境フォーラム2003」を企画・実施すると同時に「エコプロダクツ2003」などの社外の展示会へも積極的に出展しました。

2004年度目標

環境意識啓発に関しては、各事業場、各サイト、各部門において、独自に展開する「全社員の環境意識啓発活動」をより活性化させるために設定した項目です。独自の環境教育プログラムや各種意識啓発イベントなどの実施結果として、毎年実施する「NECグループ環境意識調査」において、「高環境意識層」を継続的にグループとして評価します。

環境コミュニケーションは、NECグループが環境ブランドとして打ち出したキーワード：“IT、で、エコ”を、あらゆる機会をとおして社内外に浸透させることを意図して、2003年度から新たに設けた項目です。

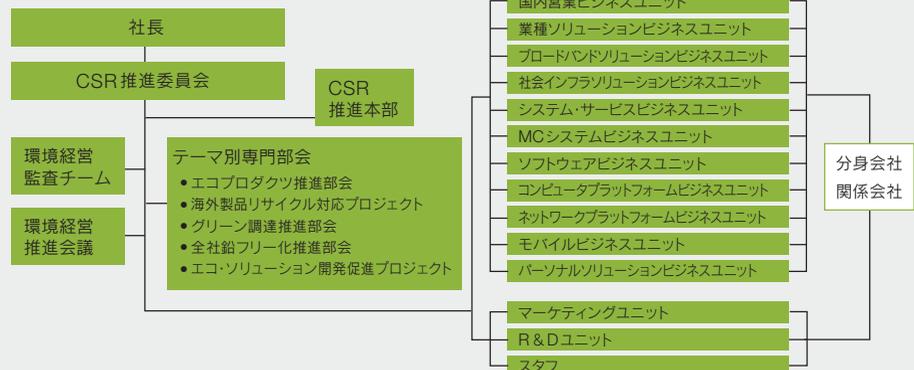
社内的には、NECのIT事業と環境との関わりを全社員に意識させ、定着させると同時に、社外へは環境ブランド向上のために継続的なアピール活動を実施していきます。

“IT、で、エコ”をテーマにした各種イベントや製品プロモーションなどで、全社的にかつ積極的な活用を推進します。

環境を含めたNECのCSR体制

NECは独自の環境マネジメントシステムを構築し、上記の中期計画および年度目標に対応した活動を展開し、チェックをしています。CSR推進委員会を最高議決機関として毎年の実績をレビューし、前年度以降の計画目標に反映させています。

環境経営推進体制(2004年度～)



環境会計

環境会計により、NECグループにおける環境活動のコストと効果を定量的に評価し、より効率的な環境経営を進めています。集計は、環境省「環境会計ガイドライン2002年度版」に準拠して実施しています。

2003年度の集計結果

2003年度の環境保全コストは、投資額約8億円、費用約184億円の計約192億円でした(2002年度比約32億円削減)。環境保全活

動の物量削減効果については、地球温暖化防止においてCO₂排出量換算で約4万tの削減効果となりました。経済効果では、合計で約33億円の効果となりました。

環境会計

大分類	項目		環境投資額 (百万円)	環境費用 (百万円)	経済効果 (百万円)	物量削減効果	
	中分類	細目					
事業エリア内コスト	地球温暖化防止(温暖化防止、オゾン層破壊防止、その他)		185	671	362	4万t: CO ₂ 換算	
	資源有効活用(化学物質、紙、水、包装材削減)		29	247	1,117	3,000t: 化学物質削減効果	
						31t: 紙削減効果	
						-115万t: 水削減効果	
						217t: 包装材削減効果	
	資源循環活動		資源循環活動(廃棄物の適切な削減、減量化)	11	850	1,672	6,000t: 廃棄物削減効果
				廃棄物処理費用(廃棄物の適切な処理)	—		
	リスク対応		公害の防止	475	4,495	—	-33t: NOx
			遵法対応	—	128		9t: SOx
			化学物質管理	—	4		-2t: BOD
小計			700	7,632	3,151	—	
上・下流コスト	環境配慮型製品の設計、グリーン購入		90	6,017	—	3.3万t: CO ₂ 換算	
	使用済み製品の回収・リサイクル・リユース		—	1,500	115	—	
	小計		90	7,517	115	—	
管理活動コスト	管理活動		環境活動に関わる人件費	—	1,746	—	—
			ISO維持、環境監査	—	30	—	—
			人材育成、従業員の環境教育	—	117	—	—
	小計		0	1,893	—	—	
研究開発コスト	研究開発(製品・製造などの環境負荷抑制のための研究開発費用)		—	607	—	—	
社会活動コスト	社会活動		環境改善対策、社会への貢献	—	416	—	—
			情報公開	—	327	—	—
	小計		—	743	—	—	
環境損傷コスト(その他)	その他		—	1	—	—	
合計(前年度比)			790 (+25.8%)	18,393 (-15.3%)	3,266 (-41.9%)	—	

対象範囲: NEC 全社(本社+6事業場+3研究所)および国内分身生産会社17社、海外の主な生産拠点4社
対象期間: 2003年4月~2004年3月(一部の海外生産拠点については、2003年1月~2003年12月)

URL 環境会計

<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2004/03/3-4.html>

事業活動のマスバランス

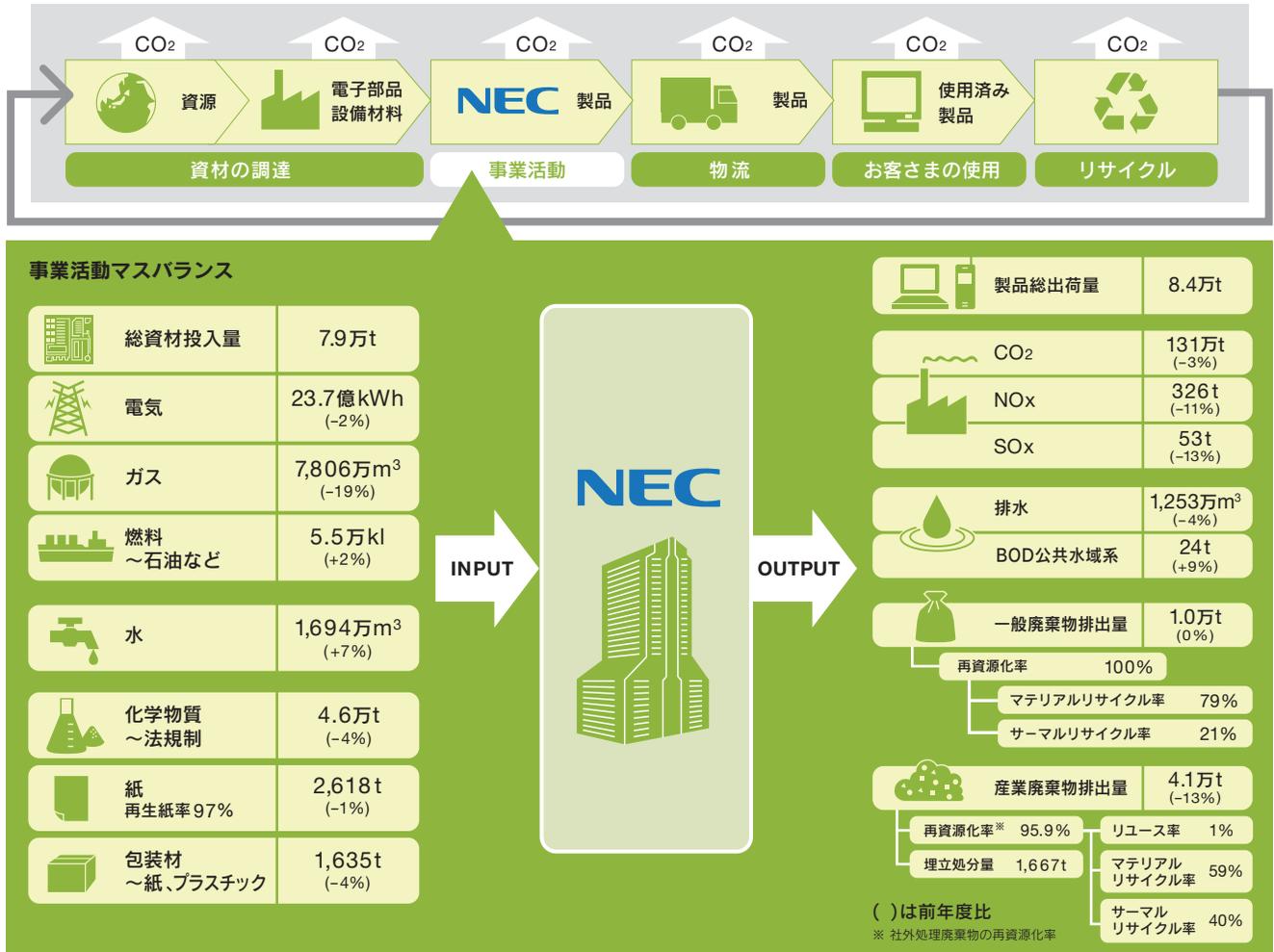
NECの直接的事業活動において、環境負荷との関連性を明確にするためにマスバランス(物質収支)を把握し公開しています。

2003年度はほとんどの環境負荷項目で前年度より絶対量が削減できました。

INPUTでは、エネルギーに関して電気が2%、ガスが19%削減できましたが、燃料が2%増加しました。また、ダンボールから再利用できる通い箱(トレー)への変更などにより包装材が4%削減できました。一方、水が7%増加しました。

OUTPUTでは資源としての売却促進などにより産業廃棄物が6,000t(13%)削減でき、CO₂についても生産効率や省エネ施設の導入により4万t(3%)の削減が実現できました。

なお、NEC本社、事業場、研究所と全分身生産会社では、2002年3月に全ての廃棄物を再資源化するゼロエミッションを達成し維持しています。また、今回の報告から新たに対象範囲となった会社についても、2004年度までにゼロエミッションを達成する予定です。



対象範囲: 日本国内のNEC本社(本社+6事業場+3研究所)、分身生産会社23社、分身サービス・ソフト会社41社、独立関係会社14社(本データから独立関係会社のデータを追加、過去のデータにも遡って算出しています)

環境配慮型製品への取り組み

NECは、資材調達からお客さまの製品使用、廃棄までを踏まえたライフサイクル全体における製品の環境負荷低減に取り組んでおり、全製品を環境配慮型製品(エコプロダクツ)にするとともに、環境配慮のトップランナー製品(エコシンボル)を創出し、社会全体の環境負荷が低減できるよう製品開発を進めています。

新規開発製品のエコプロダクツ実績

製品の新規開発時に各事業部で実施している製品アセスメントにてNEC独自の24項目の基準(エコプロダクツ基準)への適合状況を確認しています。2003年度実績は、目標値95%に対して新規開発製品のうち96%がエコプロダクツとなりました。

また、環境配慮トップランナー製品としてNEC独自に認定している「エコシンボル」製品の2003年度実績は、16製品群601機種で、NEC連結売上高の28%となり、2003年度目標の売上高比30%を達成できませんでした。しかし、エコシンボル製品の売上高は1兆1,000億円以上となり、2002年度比112%の伸び率でした。

1998年にエコシンボル制度を開始して以来の累積は53製品群1,872機種となっています。昨年度、エコプロダクツを達成できなかった部門においては、製品アセスメントにエコプロダクツ基準を盛り込み、2004年度からは運用できるよう準備を進めています。

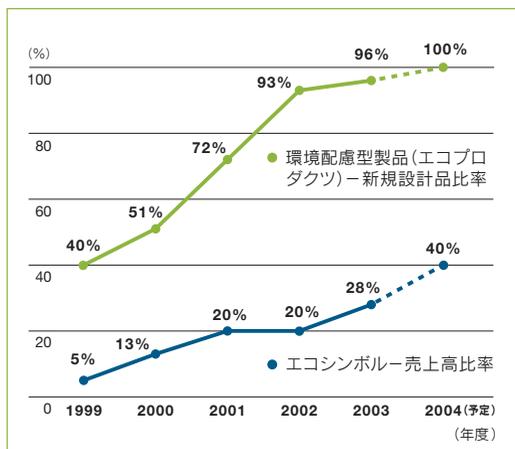
新規設計製品に使用するのはんだの鉛フリー化対応完了

1998年からはんだに含まれる鉛の削減に取り組み、新規設計製品への鉛フリーはんだの適用を推進してきました。

2002年度の国内の新規設計製品に使用するのはんだの100%鉛フリー化達成に引き続き、2003年度はDVD-R/RWやFAXなど海外での新規設計製品でも鉛フリーはんだ化への対応が完了しました。これにより、2004年度以降出荷する新規設計製品全てが鉛フリーはんだ化されることとなります。

今後は、2005年度目標である製品への鉛使用全廃に向けた技術開発を推進していきます。

エコプロダクツの目標と推移



対象：NECブランドを有する各年度の新規設計製品

鉛フリーはんだ適用製品 出荷実績



URL エコシンボルの各製品の基準
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/products/symbol/index.html>

URL エコプロダクツ
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2004/05/5-2-0.html>

3Rへの取り組み

NECでは循環型社会形成の一環として、1969年から法人向け使用済み情報通信機器の3R(Reduce:設計段階からの廃棄物抑制、Reuse:部品・製品の再利用、Recycle:材料の再利用)施策を推進しています。3R対象製品は、使用済みインクカートリッジ、EPカートリッジ、二次電池などへ拡大し、2003年10月には家庭向けパソコンの回収・リサイクルも開始しました。

使用済み製品の回収と再資源化

2003年度の使用済み情報機器(コンピュータ、パソコン、プリンタなど)の回収量は11,000tで前年度比18%増加、再資源化率^{※1}は98%で1%向上しました。「資源有効利用促進法」の定義による資源再利用率^{※2}は2002年度と同じ89%で、2003年度目標の90%を若干下回りました。今後はプラスチック再資源化の向上を推進していきます。

※1 回収された使用済み情報通信機器の全体重量のうち、リユース、マテリアルリサイクル、サマールリサイクルされた物の重量の比

※2 回収された使用済み情報通信機器の全体重量のうち、再生部品(部品リユース)もしくは再生資源(マテリアルリサイクル)として利用することができる状態にした物の重量の比(資源有効利用促進法の定義)

使用済み製品の回収と再資源化の推移



家庭向けパソコンリサイクル開始

2003年4月の「資源有効利用促進法」の一部改定に基づき、家庭の使用済みパソコンの回収・リサイクルを10月1日から開始、対象製品はNEC販売のデスクトップパソコン、ノートパソコン、CRTディスプレイ、液晶ディスプレイです。回収は郵便局の「エコゆうパック」をとおして行い、2003年度の回収実績は、あわせて17,920台(総重量:243t)でした。

家庭向けパソコン回収・再資源化実績(2003年度)

	回収重量(t)	回収台数(台)	再資源化処理量(t)	資源再利用率(t)	資源再利用率(%)
デスクトップPC本体	94.5	7,710	94.5	76.3	80.9
ノートブックPC	6.7	1,560	6.7	2.9	43.5
CRTディスプレイ	139.3	8,150	139.3	106.8	76.7
液晶ディスプレイ	3.1	500	3.1	1.8	58.7

PC買い取りサービスおよび中古パソコンの販売を開始

NECおよびNECパーソナルプロダクツは、2003年7月より個人のお客さま向けに使用済みパソコンの買い取りサービスを開始しました。指定した日時にNECの指定業者が全国のお客さま宅を訪問し、梱包・引き取りを行っています。

対象製品はVALUESTAR、LaVie、Mate、VersaProです。買い取りしたPCは再生され、NECリフレッシュPCとして店頭販売いたします(2003年度リフレッシュPC販売実績:約4,000台)。このサービスは、購入前から使用済み処理に至るまでのユーザサポートやパソコンの長寿命化の実現にもつながり、今後も取り組みを強化していく方針です。

URL 使用済み製品の回収と再資源化
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2004/05/5-3-2.html>

URL PC買い取りサービス、中古PC販売
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2004/05/5-3-5.html>

URL 家庭向けパソコンリサイクル開始
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2004/01/1-2.html>

URL 121ware(PC回収リサイクルのお申込)
<http://121ware.com/support/recyclese/>

生産・オフィスでの環境負荷削減活動

製品の生産段階やオフィスで発生するエネルギー、化学物質、廃棄物などの削減を推進し、環境負荷の低減に努めています。

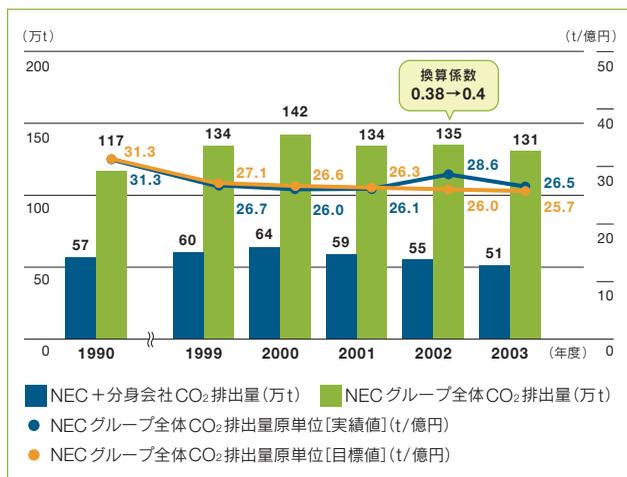
温暖化防止に対する取り組み

CO₂排出量：3%削減(前年度比)

2003年度のエネルギーの使用に伴うCO₂の排出量^{*}は131万tで、前年度比3%削減できました。日本経団連自主行動計画の削減指標の売上高原単位は7%改善しましたが、目標値90年度比18%削減に対して15%の削減となり未達でした。要因としては、2002年度からCO₂排出換算係数(電気事業連合会公表値)が1999～2001年度に比べて悪化(0.38→0.41CO₂t/MWh)したためであり、係数に変更がなかったと仮定すると2003年度のCO₂排出量は約7万t減少し、売上高原単位は90年度比20%削減となります。

^{*} 2003年度の電力使用によるCO₂排出換算係数は、2002年度の確定値(電気事業連合会公表値)を使用して算出しています

CO₂排出量と原単位の推移



対象範囲：日本国内のNEC全社(本社+6事業場+3研究所)、分身生産会社23社、分身サービス・ソフト会社41社、独立関係会社14社(本データから独立関係会社のデータを追加、過去のデータにも遡って算出しています)

オーストラリア植林

オーストラリア南オーストラリア州カンガルー島で2002年8月より開始した植林事業を2003年度も10月に実施し、これまでに約400haの土地に44万本のユーカリを植えました。2002年に植え

た苗木は、約1年半で4～5mと順調に成長しています。NECはこの植林計画を10年間継続し、20年間で約100万tのCO₂吸収を見込んでいます。2003年9月には、社員参加の環境意識啓発活動の一環として、オーストラリア植林ツアーを実施し、1歳から77歳の幅広い年齢層の参加者が日本全国から約30名集まり、ユーカリやアカシアの植林を体験しました。



30cmの苗木

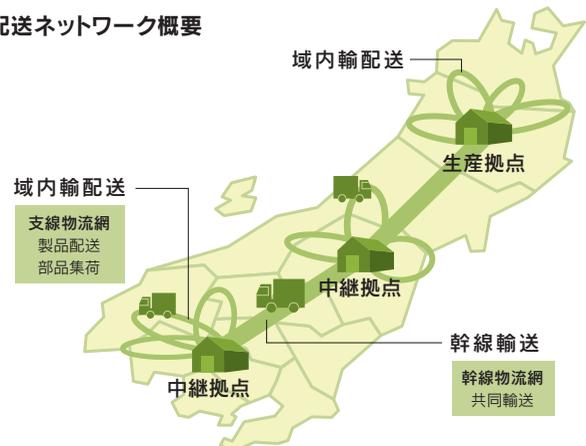
4～5mに成長

植林体験ツアー

配送ネットワークの再構築やモーダルシフトによるCO₂削減

NECグループの物流を担当しているNECロジスティクスは、生産部材の調達と製品の輸配送に伴うCO₂排出量の削減を推進しています。2003年度は、幹線ネットワークの生産基地と中継地点を定時・定ルートで結び、中継地点からの製品配送と部品調達を支線ネットワークで構成しました。これにより、2000年度に約1,200台あった輸送トラックの台数が2003年度では約700台にまで減少しました。また、携帯電話、FAX、ADSLルータなどの輸送は、トラックから鉄道へ切り替えるモーダルシフトを推進しました。こうした見直しにより、輸配送に伴うCO₂排出量を2000年度比で約13%削減しました。

輸配送ネットワーク概要



URL 生産・オフィスでの取り組み
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2004/08/8-0.html>

廃棄物の削減に対する取り組み

廃棄物排出量: 11%削減(前年度比)

廃棄物排出量は、他業種への資源としての売却や包装材として使用していたダンボールを再利用できる通い箱(トレー)に変更したことなどにより前年度比11%削減の5.1万tとなりました。なお、NEC本社、事業場、研究所と全分生産会社では、2002年3月に全ての廃棄物を再資源化するゼロエミッションを達成し維持しています。また、今回の報告から新たに対象範囲となった会社についても、2004年度までにゼロエミッションを達成する予定です。

廃棄物の排出・再資源化推移



※1 廃棄物排出量: 一般廃棄物+産業廃棄物排出量

※2 再資源化量: 廃棄物排出量-排出量(非再資源化)

対象範囲: 日本国内のNEC全社(本社+6事業場+3研究所)、分生産会社23社、分身サービス・ソフト会社41社、独立関係会社14社(本データから独立関係会社のデータを追加、過去のデータにも遡って算出しています)

廃棄ウエハーをソーラーパネルにリサイクル(NEC九州)

NEC九州では、これまで半導体生産工程で発生する廃棄テストウエハー(半導体素子をつくり込むシリコン基板)を、アルミ補強材としてリサイクルしていましたが、製品パターンがないものについて、ソーラーパネルの原料としてリサイクル(売却)することにしました。

このソーラーパネルによる太陽光発電では、年間47万kWhの電力(約130世帯分の年間使用電力)をつくり出すことができ、178t/年のCO₂削減に貢献することになります。



左: 廃棄ウエハー 右: ソーラーセル



ソーラーパネルを使った広告灯(利用の事例)

化学物質の管理・削減に対する取り組み

化学物質収支管理結果

2003年度は、PRTR法該当物質(第1種指定化学物質:354物質)のうち24物質を使用し、収支の集計結果は下図のとおりです。取扱量は、2003年度よりデータ集計範囲を拡大*したため、前年度の報告に比べて18%増加しました。なお、大気・公共水域への排出については、法規制値より厳しい自主管理基準値を確実にクリアしています。

* 日本国内のNEC全社(本社+6事業場+3研究所)、分生産会社23社、分身サービス・ソフト会社41社、独立関係会社14社(本データから独立関係会社のデータを追加、過去にも遡って算出しています)

化学物質収支管理結果



対象物質: PRTR法該当物質

* 処理費を負担して回収した再資源化物を回収業者に引き取ってもらうこと

部品洗浄液の代替による化学物質削減と安全性の向上(NEC関西)

NEC関西では、半導体の露光工程でフォトレジスト(感光材料)を供給する際に用いる部品の洗浄を、従来のメチルエチルケトンから、引火点*が高く、微量のオゾンバブリングによって再利用可能な炭酸エチレンに変更しました。

この結果、約100t/年のメチルエチルケトンの購入と廃棄を削減し、安全性も向上しました。

* メチルエチルケトンの引火点: -4℃、炭酸エチレンの引火点: 152℃



炭酸エチレンを用いた洗浄装置

環境監査・リスクマネジメント

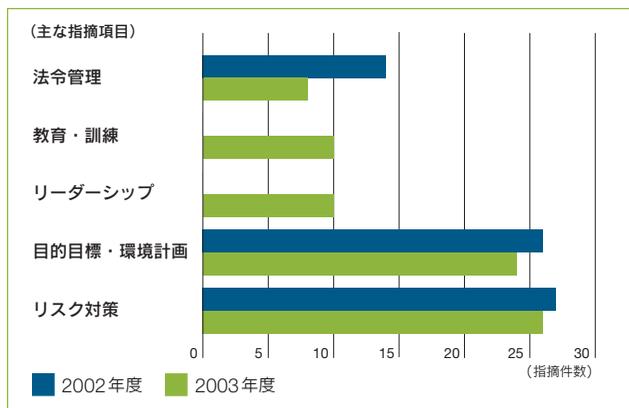
環境・安全衛生関係の法規制への対応をより一層確実にするため、1999年から遵法性監査を実施しています。2003年には、これまで事業場ごとに実施していた環境監査を、環境経営の視点から事業ラインごとに行う「環境経営監査」に変更し、事業に沿ったきめ細かな監査が実施できるようになりました。

環境経営監査結果

2003年度は9事業ライン、3研究所、7事業場、本社スタッフのほか、「ISO代替審査」として分身生産会社16社、NECエレクトロニクス子会社6社、および独立会社18社の環境経営監査を実施しました。

監査結果では、2003年度は前年度に比べ、各部門長のリーダーシップや教育・訓練の指摘が多くなりました。これは、2003年度から各部門の監査に重点を置いたことから、きめ細かい全従業員参加の環境経営がまだ不十分であることを表しています。リスク対策では設備や薬品の保管管理のほか、緊急対応訓練、表示などの指摘がありました。すぐに環境汚染につながる不備はありませんでした。

環境経営監査結果(16分身生産会社)(2003年度)



事故・苦情

NECでは1998年度以来、環境に関わる罰金・料金の有無について公表しています。2003年度も環境に関わる罰金・料金は受けていませんが、社外に影響する事故1件、社外に影響しなかった事故が4件発生しました。発生した事故は速やかに処置を行うとともに原因・対策を究明し、各工場に水平展開しています。また、近隣から騒音苦情2件、日照苦情(高木の成長)1件がありました。

事故一覧表

社外に影響した事故	
事故内容	有機溶剤取り扱い職場で漏洩した有機溶剤付近の電源がスパークし引火
処置	自衛消防隊および公設消防による迅速な消火作業により、社外影響を最小限にとどめた。また、防災システムを見直し、充実を図った。
社外に影響しなかった事故	
事故内容	排水漏洩(2件) 薬品飛散(1件) 廃棄物からの小火(1件)
処置	日常点検項目の見直し 作業手順の見直し 該当廃棄物の処理ルール見直し

土壌汚染対策法への対応

2003年2月に施行された土壌汚染対策法の対象物質のうち揮発性有機化合物であるトリクロロエチレン、テトラクロロエチレンについては1988年に、1,1,1-トリクロロエタンについては1993年に全廃しています。また、現在までNECグループ全社において自主的な土壌調査を可能な限り実施してきました。

2003年度は、用途変更などのため、3工場の土壌調査を行いました。その結果、玉川事業場(100工場)の建物下の一部で微量の有害物質が検出されました。発見した有害物質は地方自治体の指導を受け、完全に浄化しました。なお、地下水の汚染はありませんでした。

土壌調査と浄化結果(2003年度)

場所	有害物質	最大検出値	浄化後
旧NEC御殿場	検出せず	検出せず	検出せず
玉川事業場(100工場)	フッ素 セレン 鉛	1.1mg/l 0.028mg/l 390mg/kg	検出せず 検出せず 検出せず
NEC山形 旧山形工場	検出せず	検出せず	検出せず

規制値：フッ素0.8mg/l(溶出)、セレン0.01mg/l(溶出)、鉛150mg/kg(含有)

環境コミュニケーション

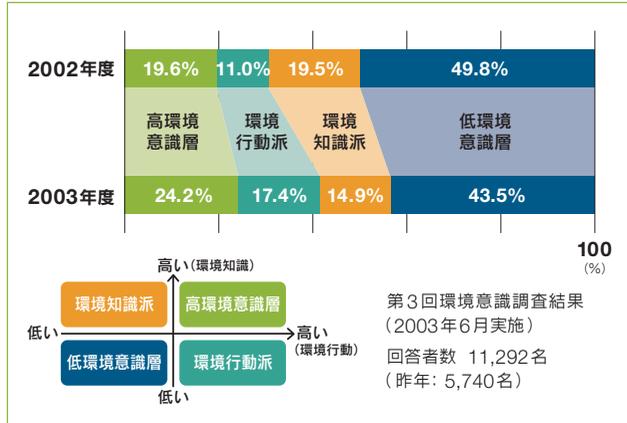
一人ひとりが環境への意識を高め日常的に環境に配慮した行動をとるために、環境教育や意識啓発、情報共有を推進しています。さらにNECブランドを環境面から高めるために、環境活動の実績や活動内容を新聞やTVなどのメディア、環境報告書やWebなどをとおして社外に積極的に発信しています。

社内での環境教育・意識啓発

2003年度「NECグループ環境意識調査」結果

アンケート回答数は11,292名と昨年(5,740名)の約2倍となり、NECグループ社員(国内総数11万5千人)のほぼ1割が参加しました。「高環境意識層」が約5%増え24.2%となりましたが、2003年度の目標である高環境意識層30%には届きませんでした。しかし、「環境行動派」は約6%増え、逆に「低環境意識層」が約6%減って、総じて環境意識は高まっているという結果が得られました。

NEC社員の環境意識の現状



名づけた風船を使用し、目に見えない環境負荷(CO₂排出量)をその大きさに一目で感じてもらえるようにしました。

本広告は、明確に示した企業姿勢とインパクトのあるビジュアルで、第52回日経広告賞をはじめ数多くの広告賞を受賞しました。



ecotonoha(エコトノハ)でNECの植林活動へ反映

～緑を生み出す言葉の樹～

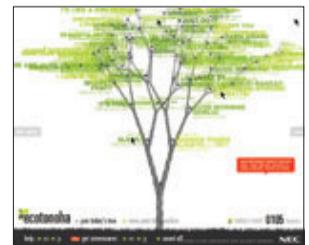
グローバルな環境意識啓発に貢献することを目的とし、インターネット上でメッセージを書き込むことで参加者自ら環境保全活動(NECの植林)に参加することができる「ecotonoha」を展開しました。

ecotonohaはインターネット上のバーチャルな樹です。枝にメッセージを書き込むと、メッセージが緑の枝葉になり樹が育っていきます。

ecotonohaへのメッセージの書き込みが100通になると、NECがオーストラリアのカンガルー島で実施しているCO₂削減を目的とした植林活動に、1本の樹が追加される仕組みになっています。

ecotonoha開始の2003年7月14日より世界各国の方々にご参

加いただき、植林への反映が終了する2003年12月25日までに60,997のメッセージが書き込まれました。これにより、実際の植林活動に、609本の樹が追加されることになりました。



ecotonoha画面

社外への環境情報発信

広告展開

NECが環境活動のキーワードとして打ち出した“IT、で、エコ”。そのコンセプトをわかりやすくお客さまに伝えるため、新聞やTVなどのメディアを通じた広告展開を行いました。

2003年度は、環境負荷を測るモノサシとなる「CO₂」をキーにしたシリーズ広告で、NECの環境経営ビジョンや、“IT、で、エコ”の具体的な取り組みを訴求しました。ビジュアルには「CO₂Bag」と



環境コミュニケーション
<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2004/10/10-0.html>

グロサリー(用語集)

エコプロダクツ

環境に対する負荷を減らすよう配慮して設計された製品をいう。NECでは、独自に設定した24項目にわたる基準を満たした製品をエコプロダクツと定義している。

環境経営

事業活動に伴う環境負荷を削減し持続可能な経営を実践するとともに、提供する製品を通じてお客さま、さらには社会全体の環境負荷を削減し、持続可能な社会構築へ貢献すること。

ケナフ

アオイ科フヨウ属の1年草。茎が繊維質に富んでいるためパルプの原料として利用できる。一般的な樹木に比べて3~8倍のCO₂吸収能力があることが知られている。

コ・ジェネレーションシステム

発電時に発生する余熱を使って温水を作り、住宅や工場の地域暖房に使用する方法。熱効率を35%~75%レベルまで高めることができる。

コーポレート・ガバナンス

企業の継続的な成長を目指して、より効率的で優れた経営が行われるように、主に株主、経営者、取締役会などの参加者によって、企業の方向性と活動内容を決定していく仕組みのこと。

サステナビリティ(持続可能性)

1987年にブルントラント委員会(国連環境特別委員会)が「持続可能な発展」の概念を提唱してから、世界中で広まるようになった。「将来の世代がその欲求を満たす能力を損なうことなく現代の欲求を満たす開発」と定義されている。「持続可能な成長」というとき、経済的な側面のみならず、環境や社会的な3つの側面に配慮した事業活動を行うことを意味している。

サプライチェーン

原材料や部品の調達から最終顧客までの製品やサービスの流れを、一つの供給の連鎖ととらえたもの。

人権啓発

人権啓発とは、「国民の間に人権尊重の理念を普及させ、およびそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動」をいい、わが国では2000年11月に「人権教育・啓発推進法」が成立している。

ステークホルダー(利害関係者)

ステークホルダー(利害関係者)は、その支持がなければ企業が存続できないような個人や集団を意味しており、お客さま、株主・投資家、お取引先、地域社会、従業員などを指す。

ゼロエミッション

生産工場や事業場から出る全ての廃棄物を、新たに他の分野の原料として活用し、あらゆる廃棄物を「ゼロ」にすることをいう。

デジタルデバインド

デジタルデバインド(digital divide)とは、パソコンやインターネットなどの情報技術(IT)を利用できる環境を持っている人と持っていない人の間に情報格差が生じる問題をいう。所得や年齢、人種や教育の違いなどで格差が発生するといわれている。

鉛フリーはんだ

鉛を含まないはんだ。従来のはんだには鉛が含有されていたが、環境への配慮から、鉛を含まないはんだとその実装技術が開発された。

バイオプラスチック

再生可能な資源を有効利用した環境配慮型プラスチック。ケナフ繊維を補強材としたバイオプラスチックは、従来のポリ乳酸を素材としたバイオプラスチックに比べ、耐熱性が1.8倍、強度(剛性)が1.7倍と大幅に向上している。

ファミリーフレンドリー

ファミリーフレンドリーとは、従業員の家族的責任に配慮するという意味で、女性の職場進出などで、1980年代以降欧米で普及した考え。わが国では、仕事と育児・介護とが両立できるような様々な制度を持ち、多様でかつ柔軟な働き方を従業員が選択できるような取り組みを行う企業を「ファミリーフレンドリー」な企業として表彰する動きがある。

GRIサステナビリティリポーティングガイドライン

組織の活動内容について、持続可能な社会に向けてどのように貢献しているかを、経済・環境・社会的側面について報告するための全世界で適用可能なガイドライン。

ISO14001

国際標準化機構(ISO)が作成した環境の国際規格で、企業が環境に配慮した活動を進めるために、環境管理の方針、組織体制、運用、内部監査など、PDCAサイクルを基本とした継続的改善に必要な事項を規定してある。

IT、で、エコ

ITと環境の調和を目指すNECの環境宣言。ITソリューションを環境配慮の視点で考え、お客さまや社会全体の環境負荷低減に貢献していく企業姿勢を表している。

NPO

Non-Profit Organizationの略で、「民間非営利組織(団体)」の総称。会費などによって資金を確保し、民間の立場で社会的に意義を持った(医療、福祉、環境、文化、国際協力などの分野)活動に従事する団体を指す。利益配当を目的とした株式会社などは異なり、収益を団体の構成員に分配せず、活動目的の原資・費用に充てる。

RoHS指令

電気・電子機器に対する特定有害物質の使用制限(Restriction of Certain Hazardous Substances)に関するEU(欧州連合)の指令で、2006年7月1日から施行される。使用制限となる物質は、(1)鉛(2)水銀(3)カドミウム(4)六価クロム(5)ポリ臭化ビフェニール(6)ポリ臭化ジフェニルエーテルの6種類。

SRI(社会的責任投資)

Socially Responsible Investment(社会的責任投資)の略。従来の財務分析による投資基準に加え、社会・倫理・環境といった点などにおいて社会的責任を果たしているかどうかを投資基準にし、投資行動をとることをいう。

編集方針

CSRアニュアル・レポート2004について

NECでは、このCSRアニュアル・レポートを、お客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域社会、従業員をはじめとしたNECの事業活動を支えるステークホルダーの皆さまからの信頼を得るための重要なツールとして位置づけています。紙面の構成にあたっては、できる限り分かりやすい報告書となるように努めました。本レポートでは、詳細内容や関連情報を必要に応じてURLマークURLのホームページで紹介しています。また、本レポートを下記ホームページから閲覧することもできます。

本レポートの対象となる期間は2003年度(2003年4月1日から2004年3月31日の事業年度)ですが、一部2004年度の活動内容も含まれています。記載内容については、NEC本体にのみ適用されるものと、NECグループ会社も含まれているものがあります。環境会計や環境負荷データなど、個別の対象範囲を定義しているものについては、各掲載場所に別途明示しています。本レポートの作成にあたっては、環境省の「環境報告書ガイドライン2003年度版」、経済同友会の「第15回企業白書」、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティリポーティングガイドライン2002」などを参考としました。

NECではこのCSRアニュアル・レポートを年次版として毎年発行していく考えでおります。本レポートの内容に関するお問い合わせやNECのCSR活動に関する皆さまからのご意見、ご質問などをお待ちしております。

日本電気株式会社 CSR推進本部

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

電話: 03-3798-9555 FAX: 03-3798-6030

e-mail: csr@csr.jp.nec.com

ホームページ: <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

本レポートの記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現時点で入手可能な情報を考慮してなされたNECの仮定や判断に基づくものです。したがって将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL: (03) 3454-1111 (大代表)

NECのホームページ: <http://www.nec.co.jp>



**30%
Minimum**
SA-COC-1196

この印刷物に使用されている用紙に含まれる木材繊維の30%以上は、適切に管理された森林から切り出されたものです。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い、独立した機関により認証された森林を指します。

FSC TRADEMARK © 1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL, A.C.



**PRINTED WITH
SOY INK**

この印刷物は、環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

2004年9月発行
©NEC Corporation 2004

Printed in Japan